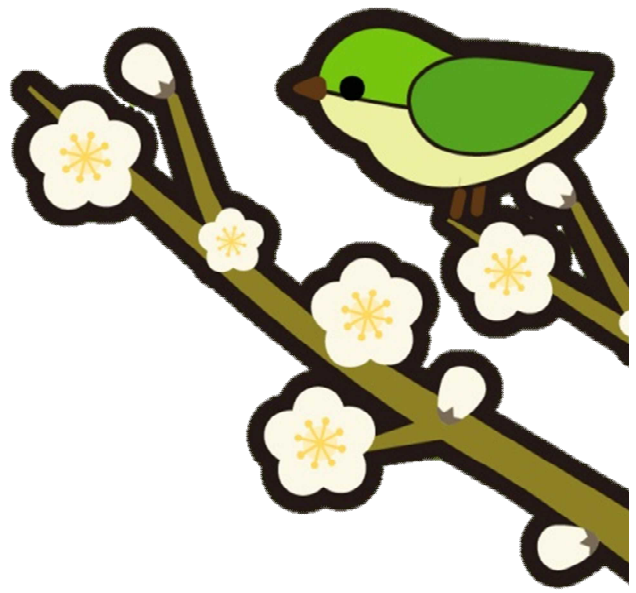




令和5年度

青梅市財政白書

青梅市公式キャラクター
「ゆめうめちゃん」



青梅市財政白書の発行にあたって

市民の皆様には本市の財政状況をご理解いただくとともに、財政の透明性を高めるため、平成30年度決算から『青梅市財政白書』を作成しています。

本書では、財政状況についての情報を様々な角度から見ることに加え、地方公会計制度にもとづき作成した財務書類を活用することにより、資産の保有量や行政コストといった部分も「見える化」しています。また、項目ごとに、過去の数値も掲載していますので、各年度間の比較や推移をご覧くださいことができます。

作成にあたっては、図表等を使用し、財政の概要をつかみやすくしています。専門用語については、各ページの「 用語 CHECK」欄において解説していますので併せてご覧ください。

※ 令和5年度は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間です。

なお、令和6年4月1日から令和6年5月31日までの出納整理期間の収支は、年度末までに終了したものとして処理しています。

※ 数値については、地方財政状況調査、青梅市決算の概要等から引用しています。

（第1部では、決算額等は原則として国が行う「地方財政状況調査」にもとづく「普通会計」の決算数値を使用しています。）

※ 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額等と一致しないことがあります。



令和5年度の主な施策と決算



集会施設の省エネルギー化への補助

6, 009万円

集会施設省エネルギー機器更新支援補助金を創設し、照明機器のLED化と省エネエアコンへの更新に対し補助金を交付しました。



書かない窓口

415万円

転居などに伴い必要となる届出内容を、職員が窓口で聞き取りながらシステムで異動届書を作成する「書かない窓口」を実施しました。



青梅の子育て・暮らし体験事業

799万円

市内の温泉旅館または古民家ゲストハウスに1週間滞在しながら、提携する市内の保育園に通うことができる「青梅の子育て・暮らし体験事業」を開始しました。



高校生等の医療費助成

4, 433万円

高校生等にかかる医療費の一部を助成する事業を開始しました。



出産・子育て応援ギフトの配付

8, 384万円

安心して出産・子育てができるよう、伴走型相談支援として面談を実施するとともに、出産応援ギフトや子育て応援ギフトの贈呈を行いました。



高齢者スマートフォン貸出・操作講習会

1, 634万円

スマートフォンを所有していない65歳以上の市民を対象にスマートフォンを一定期間貸与するとともに、操作方法習得のための講習会を開催しました。



健康ポイント事業

668万円

スマートフォンアプリを利用した健康ポイント事業を開始し、市民一人一人が自らのペースで楽しみながら行う健康づくりを推進しました。



带状疱疹予防接種費用の助成

1, 694万円

带状疱疹の発症の抑制、重症化の予防および経済的負担の軽減を図るため、予防接種費助成事業を実施しました。



農業次世代人材投資資金交付金

4 3 1 万円

認定新規就農者の農業経営の安定を図るため、農業次世代人材投資資金を交付しました。



小規模土地改良事業

6 1 8 万円

農地の有する多面的機能の維持に努めるために、地域の土地利用や農業の現況並びに地質の調査等を実施しました。



創業者応援事業補助金

5 6 0 万円

認定特定創業等支援事業の支援を受け青梅市内において事業を開始した創業者に対して補助金を交付しました。



キャッシュレス決済ポイント還元事業

2 億 1, 7 1 6 万円

物価高騰の影響を受けた市内の事業者を支援するとともに、物価高騰の影響を受けた者の消費の下支えを行うため、キャッシュレス決済ポイント還元事業を行いました。



矢端川今井 2 丁目調節池整備事業

1 億 5, 0 0 0 万円

豪雨時の溢水被害等を軽減するため、3 年間で実施予定の、矢端川今井 2 丁目調節池の 1 年目の整備工事を行いました。



永山公園風の子・太陽の子広場再編工事

7, 6 0 7 万円

青梅の森と一体活用していくため、親水施設や滑り台、園路、駐車場等の整備を行いました。



小学校屋内運動場空調設備の設置

5 6 3 万円

近年の気温上昇に伴う熱中症対策等として、小学校 1 6 校の屋内運動場に、リースにより空調設備を設置しました。



新図書館建築設計委託

9 8 1 万円

青梅駅前市街地再開発ビル 2 階への整備を予定している新青梅図書館（仮称）について、基本設計業務を行いました。

目 次

令和5年度の主な施策と決算

令和5年度の主な施策と決算	4
---------------	---

第1部 青梅市の財政状況

1. 一般会計	
(1) 決算の概況	8
(2) 歳入	9
(3) 歳出	12
2. 市債	16
3. 基金	17
4. 特別会計・公営企業会計	
(1) 国民健康保険特別会計	18
(2) 後期高齢者医療特別会計	19
(3) 介護保険特別会計	20
(4) 下水道事業会計	21
(5) モーターボート競走事業会計	22
(6) 病院事業会計	23

第2部 財務書類からわかること

1. 貸借対照表	24
2. 行政コスト計算書	26
3. 純資産変動計算書	28
4. 資金収支計算書	30

第3部 財政健全化に向けて

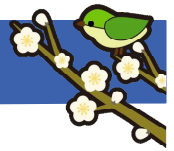
1. 財政指標	32
2. 財政見通し	34
3. 家計簿で見る財政状況	35
4. 財務書類の分析指標	36

付属資料

○ 新型コロナウイルス感染症および物価高騰対策にかかる事業	44
○ 決算カード	46
○ 財務書類	48



第1部 青梅市の財政状況



1. 一般会計

(1) 決算の概況

歳入・歳出ともに600億円を上回る
実質収支は、過去10年で3番目に高い水準

歳 入

631.8億円（前年度比3.2億円増加、0.5%増加）

歳 出

610.1億円（前年度比20.5億円増加、3.5%増加）

決算収支

翌年度繰越財源を除いた実質収支は20.9億円の黒字となりました。

直近10年の決算

（単位：億円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳 入	483.2	504.4	499.9	501.5	514.2	518.6	684.4	620.8	628.6	631.8
歳 出	474.5	496.2	491.3	485.9	504.9	510.2	666.2	586.2	589.6	610.1
翌年度繰越財源	0.4	0.9	0.7	0.3	0.9	1.2	2.3	5.9	1.3	0.8
実 質 収 支	8.3	7.3	7.9	15.3	8.4	7.2	15.8	28.7	37.7	20.9



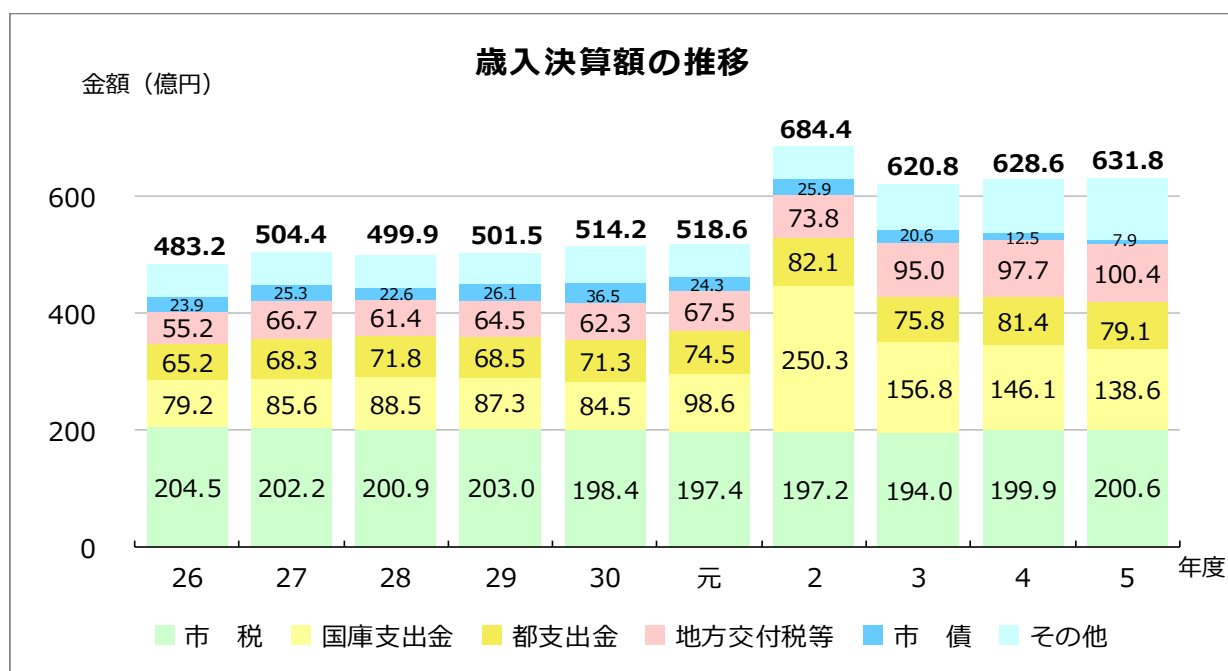
用語 CHECK

財 政	必要なお金を集めることから、集めたお金を使うことまでの一連の活動。国や地方公共団体の経済活動を一般的に「財政」といいます。
会 計	お金を管理するお財布のことで、一般会計、特別会計、公営企業会計があります。
一 般 会 計	特別会計・公営企業会計に含まれない、市の基本的な行政活動における会計。
一般会計以外	特定の事業などについて特別の必要がある場合に、一般会計から区分してその収支を個別に経理するための会計です。 青梅市には、「国民健康保険」「後期高齢者医療」「介護保険」の3つの特別会計と、「下水道事業」「モーターボート競走事業」「病院事業」の3つの企業会計があります。
歳 入 ・ 歳 出	歳入は収入のことで、歳出は支出のこと。なお、決算における歳入歳出は、4月1日から翌年の3月31日までにおける一切の収入支出のこと。
実 質 収 支	歳入から歳出と翌年度へ繰り越す事業に伴う財源を引いたもの。
翌年度繰越財源	年度内に完成を予定していた工事などが想定外の事情により終わらず、翌年度に持ち越すことになった場合に、その事業費として取っておくお金のこと。

(2) 歳 入

ア 概 況

市税や地方交付税等、モーターボート競走事業収入の増等により増加



市の自主財源である市税収入は、平成30年度以降減少し続けていましたが、令和4年度より増加し、令和5年度は200億円を上回りました。

子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等の減により、国庫支出金が減少しています。

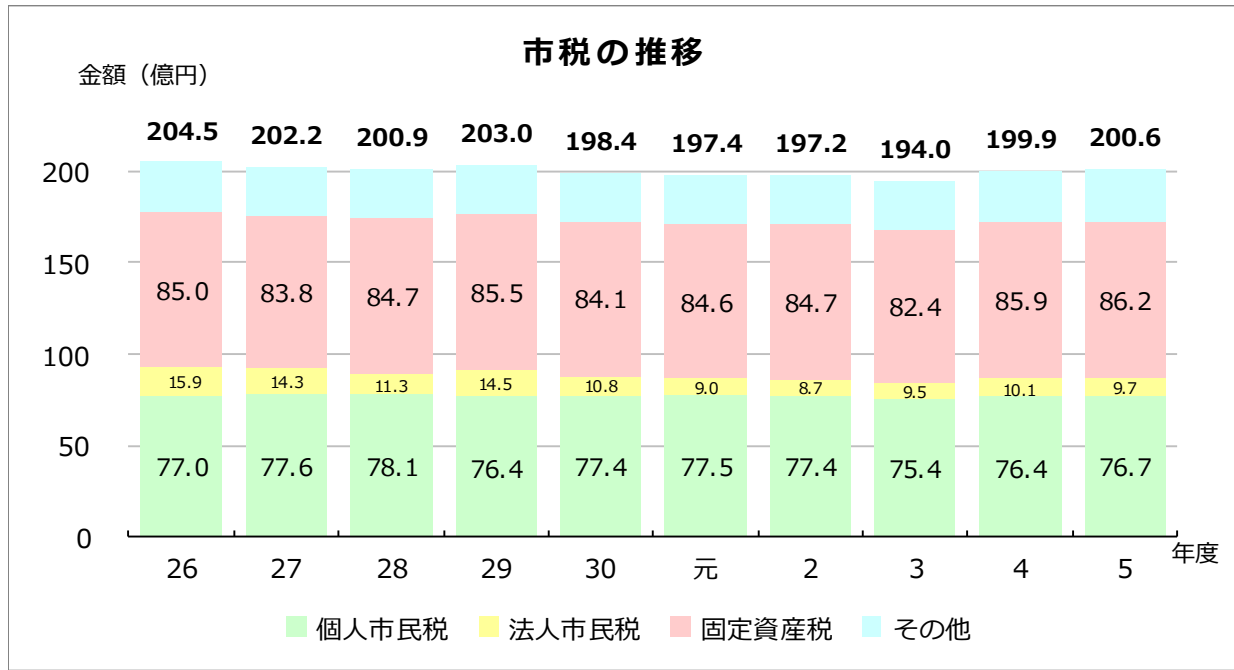
地方交付税の増加により地方交付税等が、モーターボート競走事業収入等の増加によりその他の歳入が増加しました。

用語 CHECK

- 市 税 個人市民税、法人市民税、固定資産税など。市税の割合が高いほど財政基盤が安定した自治体といわれています。
- 国 庫 支 出 金 生活保護費等の国と市が経費を分担し合う事務に対する負担金、建設事業補助金のように特定の施策を奨励するための補助金など。
- 都 支 出 金 国庫支出金に準じた東京都の負担金や、都独自の事業について市町村が受託することを奨励するための補助金など。
- 地方交付税等 国が交付する地方交付税、国税として国が徴収し地方公共団体に配分する地方譲与税、都が徴収した税の一定割合を市町村に対して交付する税連動交付金。
- 市 債 公共施設整備などの資金として国や金融機関から借り入れた借金。
- その他の歳入 使用料および手数料、財産収入、諸収入（市税延滞金、モーターボート競走・競輪の収益事業収入等）など。

イ 市 税

平成29年度から6年ぶりに200億円を上回る



個人市民税は、営業所得が減となったものの給与所得の増により増加し、法人市民税は、一部企業の業績の影響により減少しました。

固定資産税は、市内の宅地等が増加したものの土地にかかる税が微減、設備投資の鈍化等により償却資産にかかる税が減となりましたが、木造の新築家屋等の増加により家屋にかかる税が増加したため、前年度と比較して0.3億円増加しました。

市税全体では、0.7億円増加し200.6億円となり、6年ぶりに200億円を上回りました。

市税収納率は、徴収対策や滞納整理を進めたものの前年度を下回りました。

引き続き、適正課税や徴収対策の強化などに最大限取り組む必要があります。

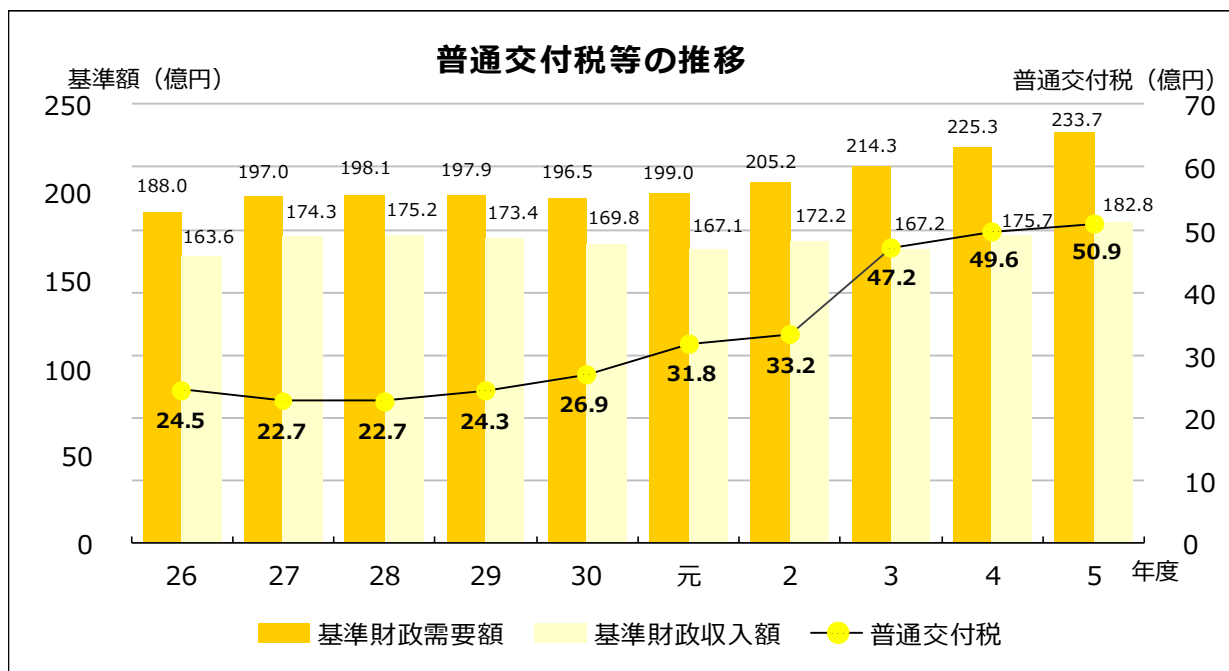


📖 用語 CHECK

- 個人市民税** 市民が負担する住民税のことで、一律の額により課税される「均等割」と、所得に応じて課税される「所得割」があります。
- 法人市民税** 法人が負担するもので、法人の資本金などにより課税される「均等割」と、国に納める法人税額と市内従業者数を基準に課税される「法人税割」があります。
- 固定資産税** 市内の土地、家屋、償却資産（事業に用いられる機械や設備など）に課税されます。
- その他の市税** 軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税など。

ウ 地方交付税

普通交付税は基準財政需要額の増などにより増加



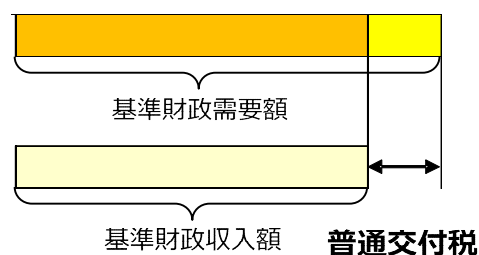
国の補正予算成立に伴う普通交付税の追加交付措置もあり、交付額が増加しました。

地方交付税のうち普通交付税は、1. 3 億円増加し 50. 9 億円交付されました。普通交付税の算定においては、基準財政需要額が 8. 4 億円増加し 233. 7 億円、基準財政収入額が 7. 1 億円増加し 182. 8 億円となりました。

地方交付税のうち特別交付税は、総合病院や下水道の経費などに対して 2. 5 億円交付されました。

用語 CHECK

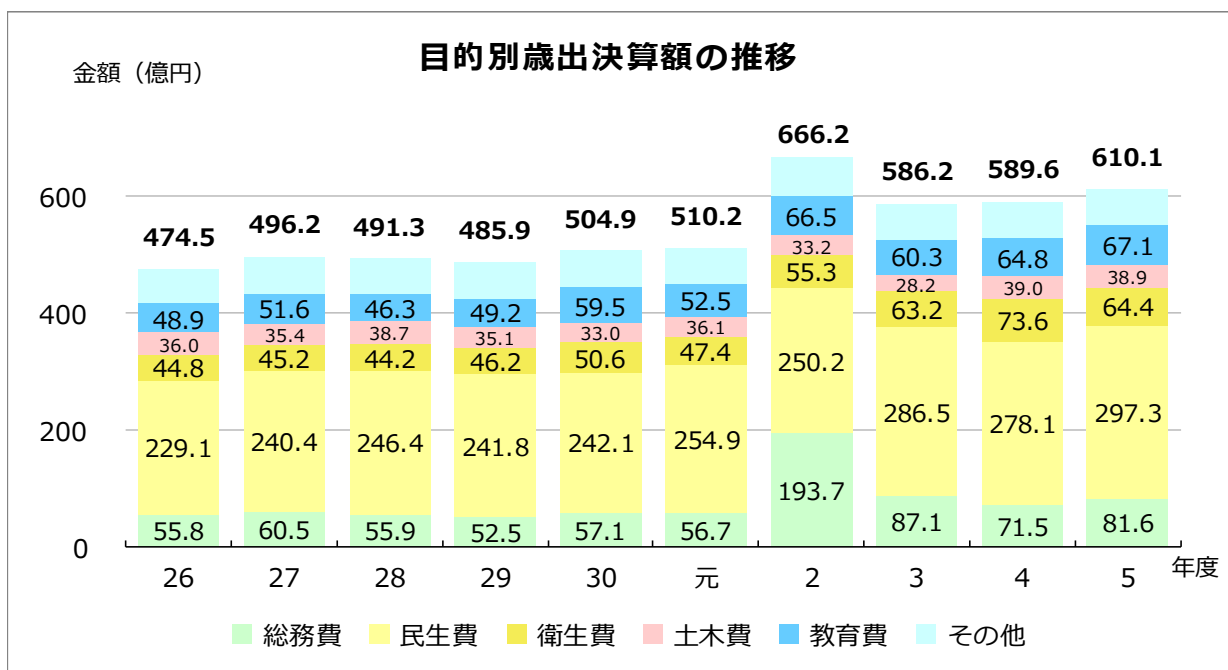
- 地方交付税** 国税（所得税、法人税、酒税など）の一部を地方公共団体に再配分するもので、普通交付税と特別交付税があります。全体の 94% は普通交付税として、残り 6% は特別交付税として交付されます。
- 普通交付税** 自治体の財源格差を調整するために交付されるもので、地方交付税法の規定により算定した支出額（基準財政需要額）に対し、同様に算定した収入額（基準財政収入額）が不足する場合、その不足額に応じて交付されます。
- 特別交付税** 災害などの特殊な財政需要に対して交付されます。



(3) 歳 出

ア 目的別歳出

総務費や民生費等が増加



目的別歳出では、総務費と民生費が増加した一方、衛生費が減少しました。

総務費は、財政調整基金経費等が増加したため、10.1億円増加し81.6億円となりました。

民生費は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業経費等が増加したため、19.2億円増加し、297.3億円となりました。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費等が減少したため、9.2億円減少し64.4億円となりました。

用語 CHECK

目的別歳出 行政目的ごとの経費分類。以下の経費に分類されます。

総務費 庁舎の維持管理、住民登録や戸籍の管理、税金の徴収・収納管理、選挙などにかかる経費。

民生費 児童、高齢者、障害のある方、生活困窮者などの福祉にかかる経費。

衛生費 各種検診や予防接種等の保健衛生、環境保全、ごみ処理などにかかる経費。

土木費 道路・橋りょう、河川、公園の整備、維持管理などにかかる経費。

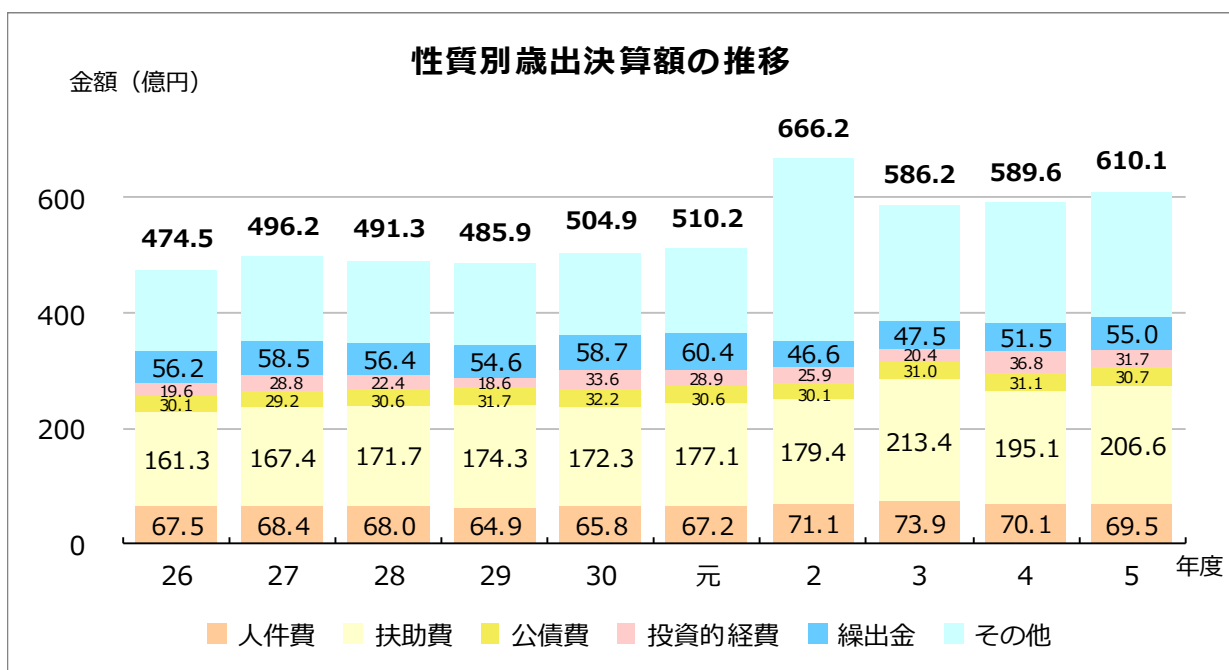
教育費 小・中学校等の学校教育や、生涯学習、図書館、スポーツなどの社会教育にかかる経費。

その他の目的 市議会の運営にかかる議会費、労働行政にかかる労働費、農林業・水産業にかかる農林水産業費、商工業や観光振興にかかる商工費、消防・防災にかかる消防費、市が借り入れた借金（市債）の元金および利子の返済にかかる公債費、災害によって被害を受けた施設などを復旧するための災害復旧費など。

イ 性質別歳出

(ア) 概 況

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業等により扶助費が増加



性質別歳出では、主に投資的経費が減少し、扶助費が増加しました。

扶助費は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業経費等が増加したため、

11.5億円増加し、206.6億円となりました。

投資的経費は、青梅駅前地区市街地再開発事業経費の減等により5.1億円減少し、

31.7億円となりました。

📖 用語 CHECK

性質別歳出 経費をその経済的機能によって区分することにより、経費構造の分析を行うことができます。以下の経費に分類されます。

人件費 職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる経費。

扶助費 児童福祉や高齢者福祉、生活保護など社会保障制度にもとづいて支出する経費。

公債費 市が借り入れた借金（市債）の元金および利子の返済に要する経費。

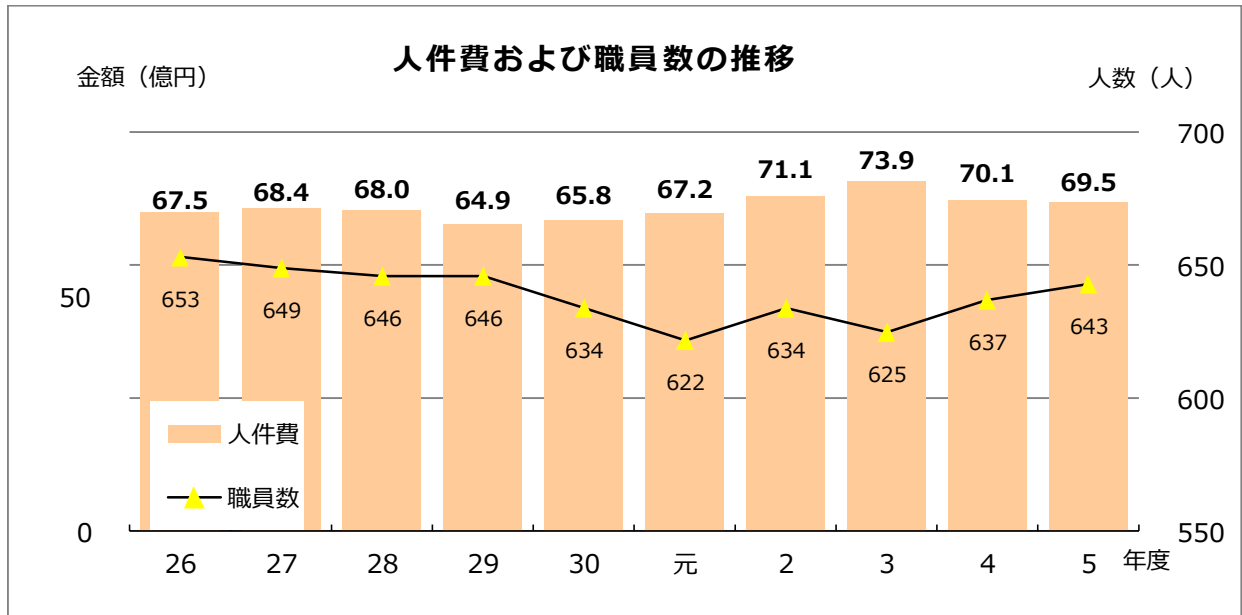
投資的経費 庁舎、学校、道路、橋等の公共施設の新増設などに要する経費。

繰出金 一般会計と特別会計の間などにおいて支出される経費。

その他の性質 市の施設の管理・物品購入等の経費である物件費、各種団体への補助金などの補助費等、施設の補修経費である維持補修費など。

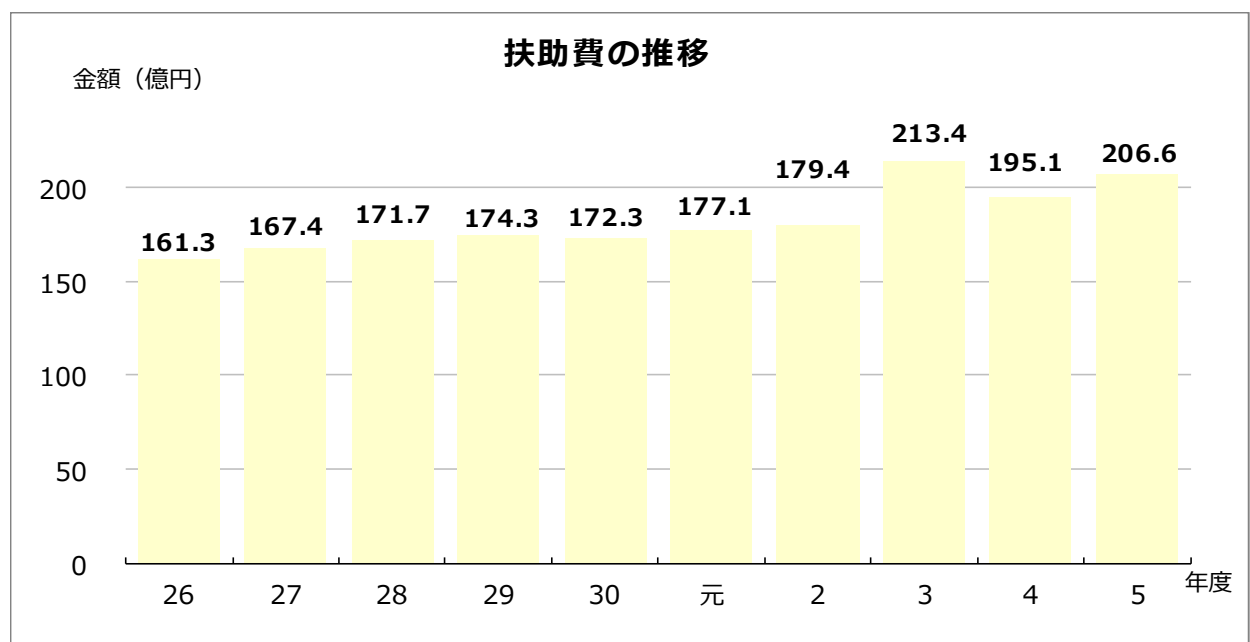
(イ) 人件費

定年引上げ制度が開始したことにより、退職手当が減ったことなどから減少



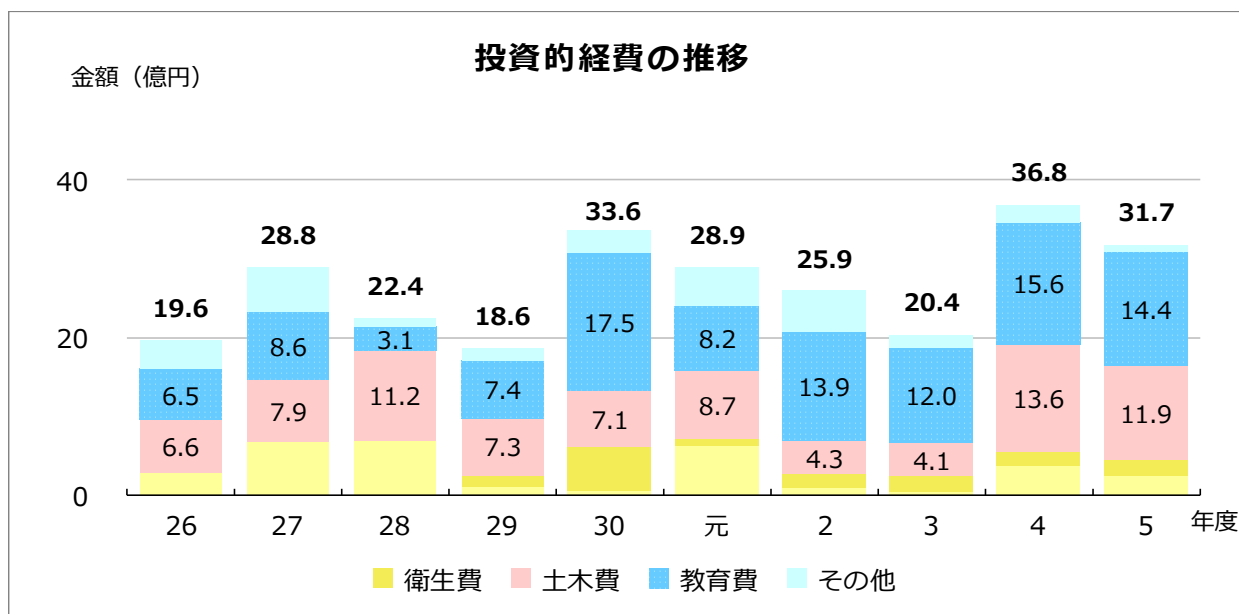
(ウ) 扶助費

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業経費等が増加



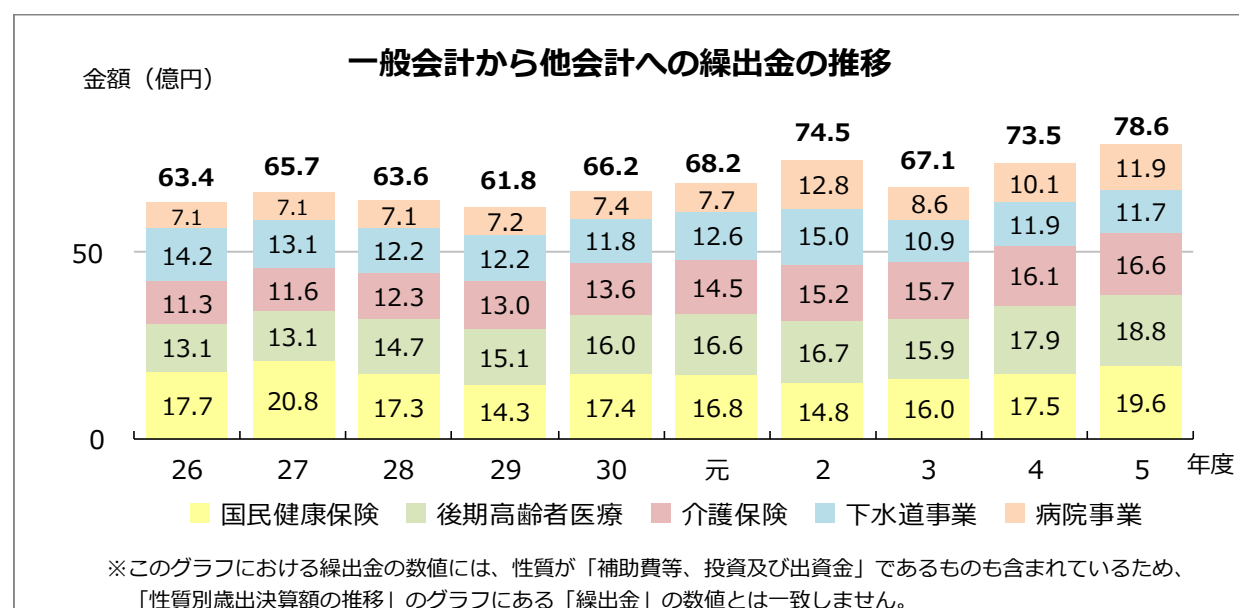
(I) 投資的経費

青梅駅前地区市街地再開発事業経費等が減少



(オ) 繰出金

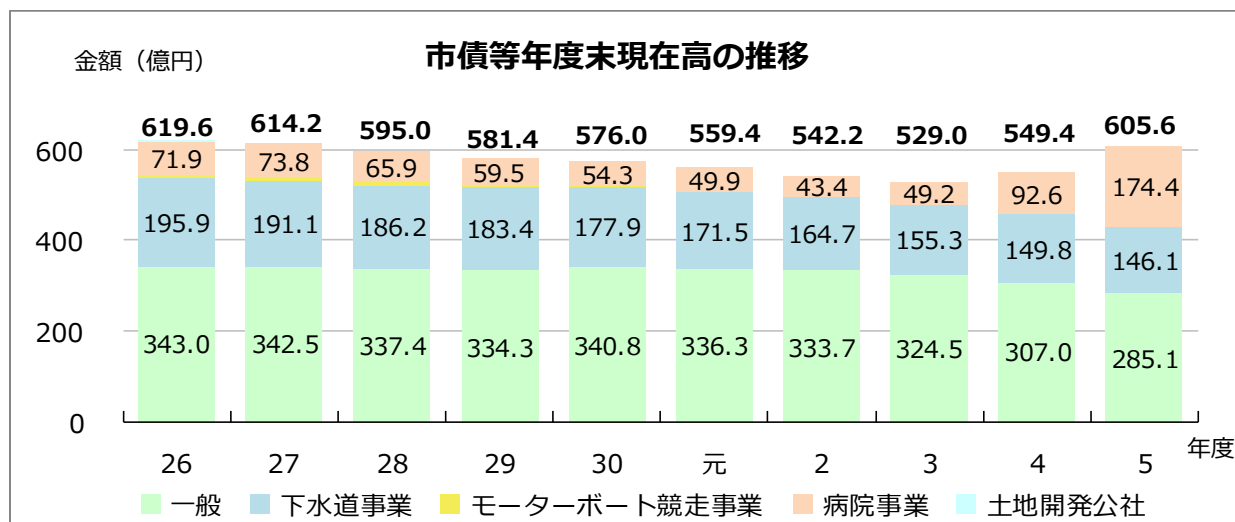
特別会計、企業会計ともに、繰出金が増加



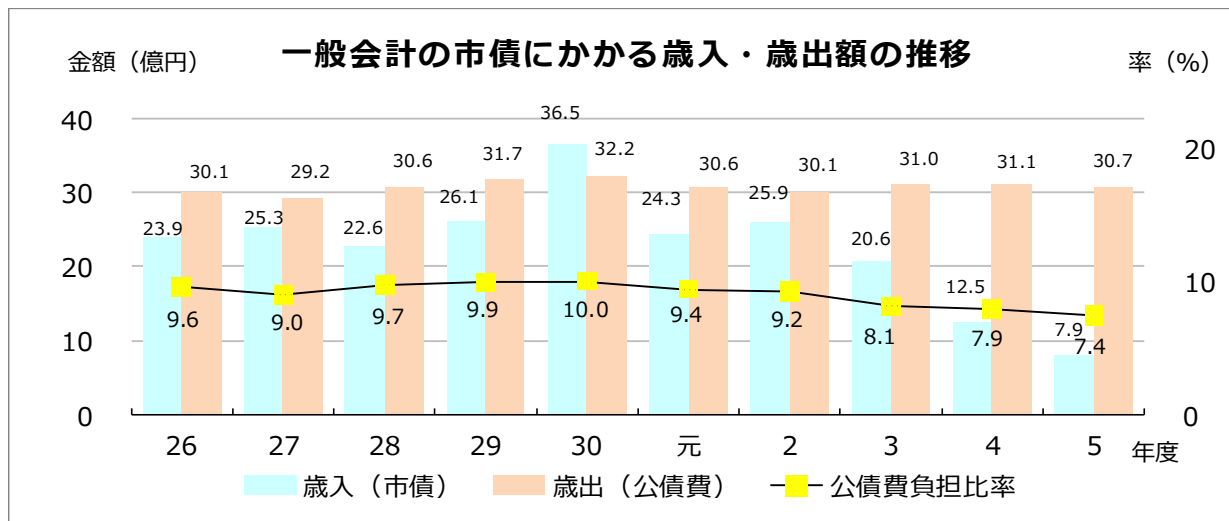
特別会計や企業会計においては、法令等にもとづき一般会計から繰出しをしています。

2. 市 債

市債等現在高は、8年ぶりに600億円を上回る
病院事業においては、新病院建設の影響により、81.8億円の増加



一般会計および下水道事業において償還が進んでいます。一方、病院事業会計では、新病院建設にかかる企業債を発行したため残高が増加しています。



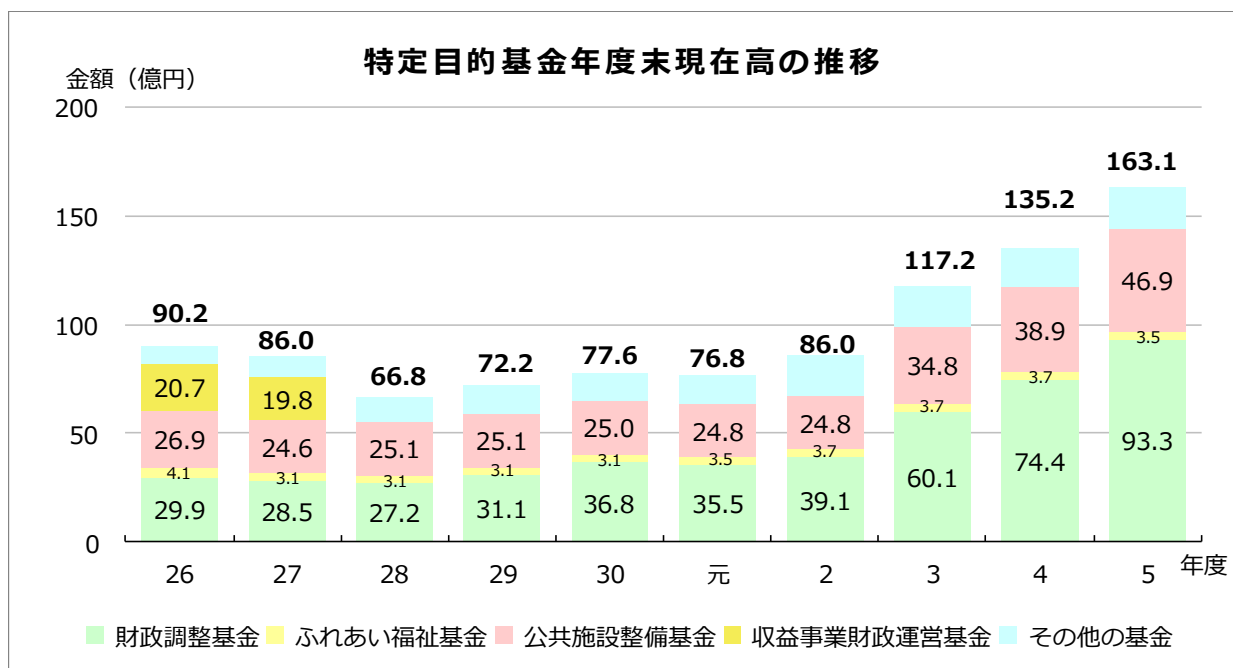
市債の発行による歳入（市債）は増減がある一方、市債の償還にかかる歳出（公債費）は平準化しています。

👉 用語 CHECK

- 一般会計の市債 公共施設、道路など建設の市債や税収等の不足を補填するための臨時財政対策債など。
- 下水道事業の市債 公共下水道の管路整備やポンプ場建設などの市債。
- モーターボート競走事業の市債 平成14・15年度に実施した競走場従事員の希望退職に伴う離職慰労金の市債。
- 病院事業の市債 総合病院の建築や医療器械購入などの市債。
- 市債の償還 借り入れた借金の返済のこと。

3. 基 金

財政調整基金および公共施設整備基金が増加



モーターボート競走事業会計から一般会計への繰出金が36.0億円あったことなどもあり、財政調整基金は18.9億円増加し93.3億円、公共施設整備基金は8.0億円増加し46.9億円となりました。

特定目的基金合計では、27.9億円増加し163.1億円となりました。

定額運用基金は、土地基金2.0億円、美術作品取得基金3千万円、国民健康保険高額療養資金貸付基金2百万円があります。



👉 用語 CHECK

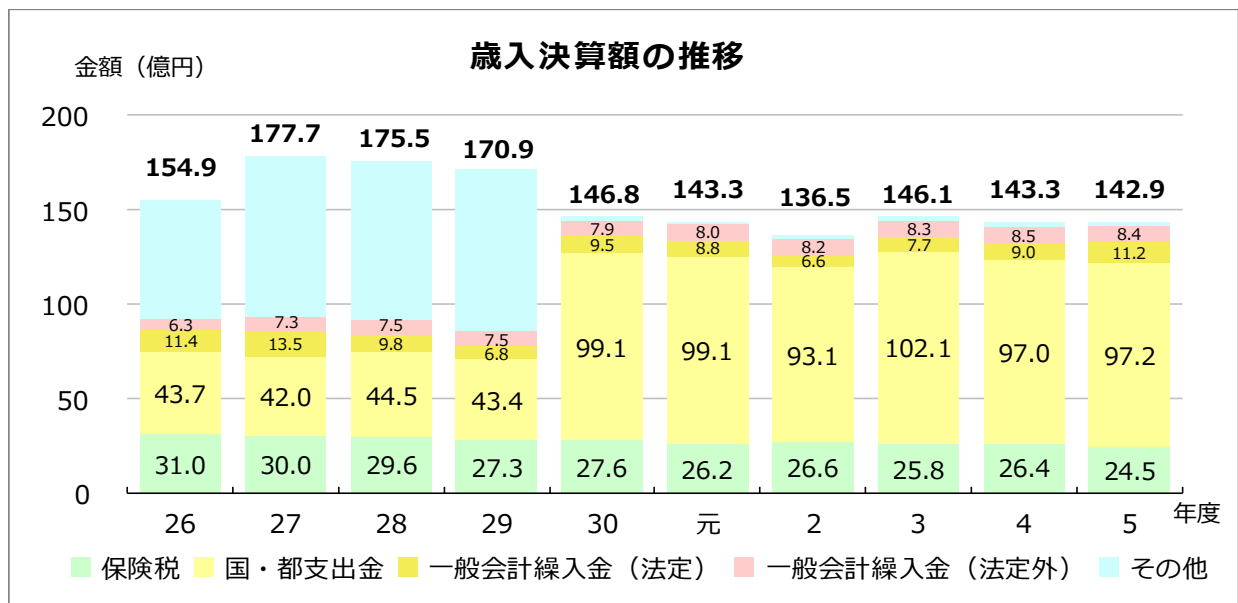
- | | |
|------------|--|
| 基 金 | 市の貯金のこと。庁舎や学校の整備など特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と、貸付等のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。 |
| 財政調整基金 | 会計年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営を行うための基金。 |
| ふれあい福祉基金 | 社会福祉諸施策を安定的に推進し、かつ振興させるための事業に充てる基金。 |
| 公共施設整備基金 | 庁舎建設事業や公共施設整備に充てる基金。 |
| 収益事業財政運営基金 | 収益事業の運営上、一時的に多額の経費が必要となった場合等のための基金。平成28年度にモーターボート競走事業が公営企業会計になったことに伴い廃止。 |
| その他の基金 | 国際交流活動のための「国際交流基金」、社会体育の振興を図るための「スポーツ振興基金」、災害対策に要する臨時的経費に充てるための「災害対策基金」など。 |

4. 特別会計・公営企業会計

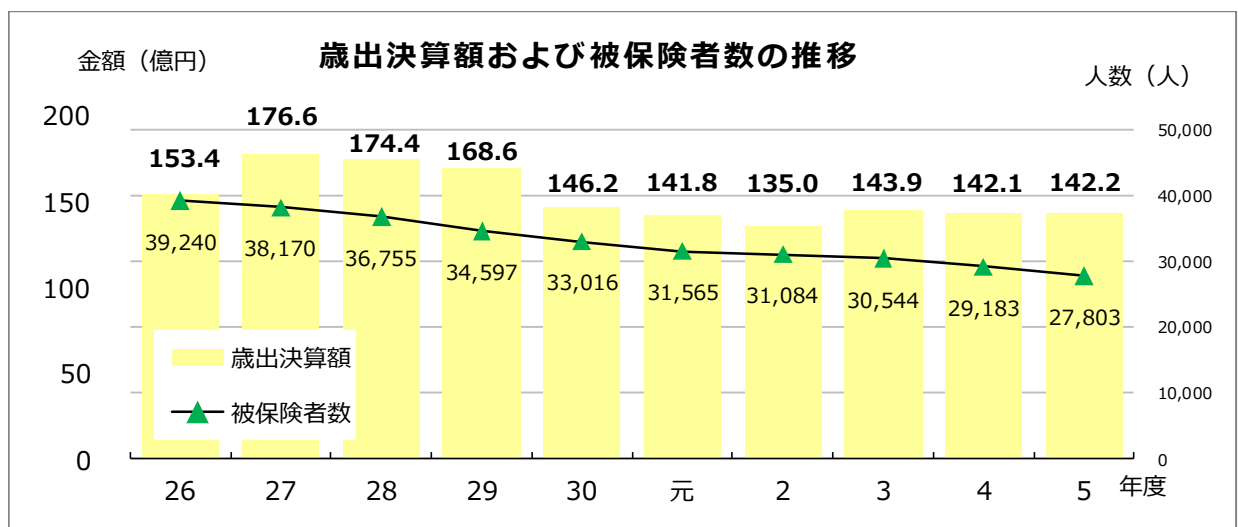
(1) 国民健康保険特別会計

被保険者数が減少したものの、保険給付にかかる費用が増加

国民健康保険は、勤務先の健康保険などに加入している方を除いて、市内に住所のある全ての方を対象とした医療保険制度です。



平成30年度の制度改革により財政の運営主体が都となったため、国・都支出金が増加しました。

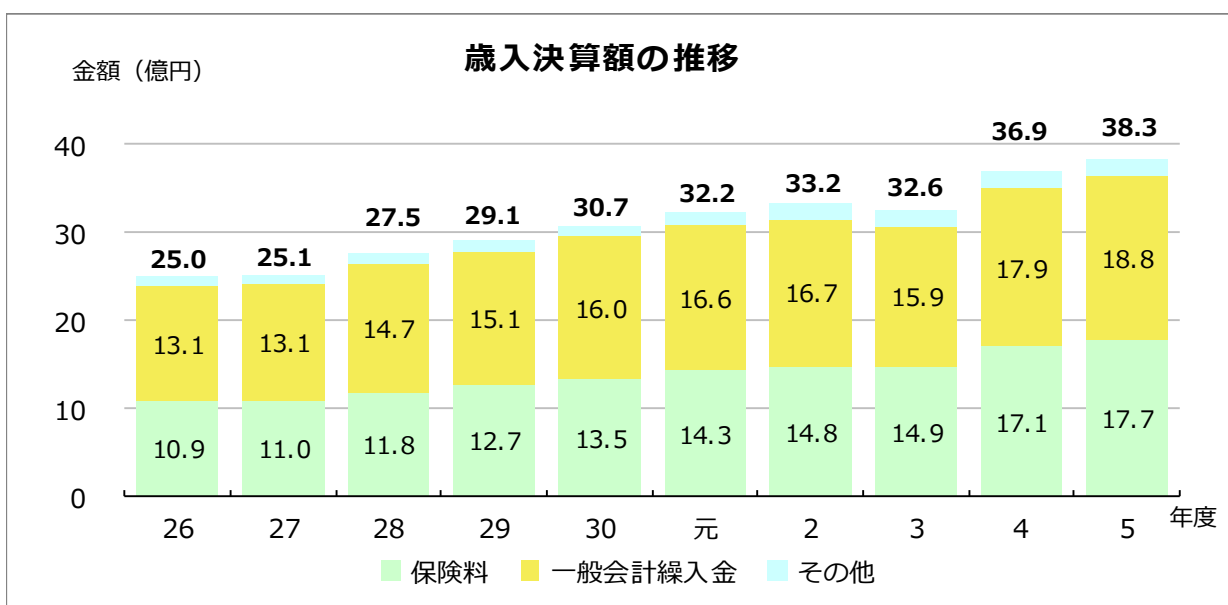


被保険者数の減少や平成30年度の制度改革により総額は減少傾向ですが、コロナ禍での医療機関への受診控えの影響があった令和2年度を除いて、1人当たりの医療費は医療技術の高度化、医療材料の高額化、生活習慣病の増加等により上昇を続けています。

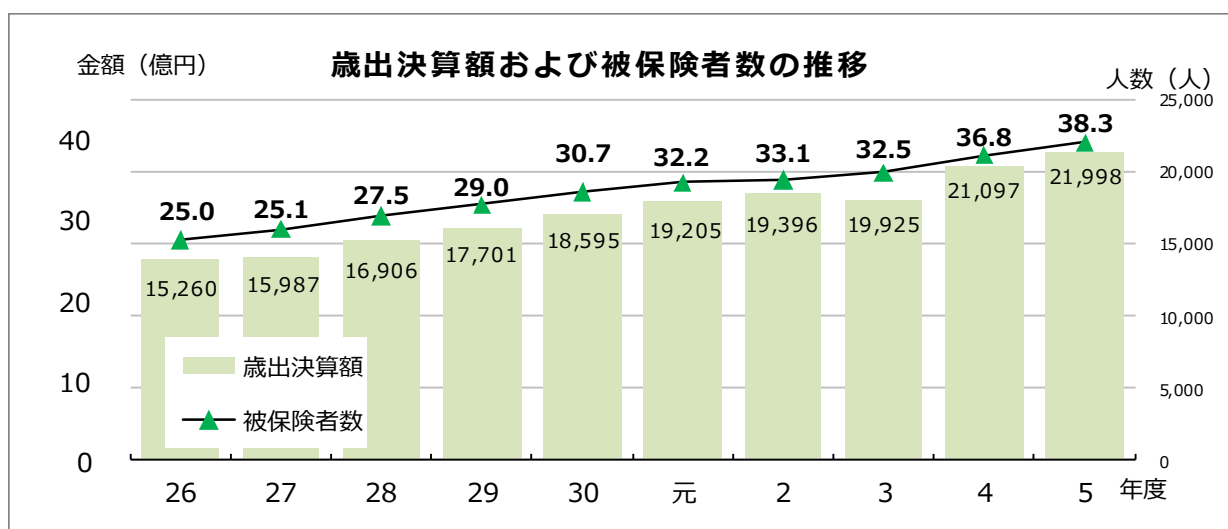
(2) 後期高齢者医療特別会計

被保険者数の増加に伴い、東京都後期高齢者医療広域連合への負担金が増加

後期高齢者医療は、東京都後期高齢者医療広域連合が運営主体であり、75歳以上の方を対象とした医療制度です。



被保険者数の増加により保険料が増加しています。また、法律で定められている一般会計からの繰入金についても増加しました。

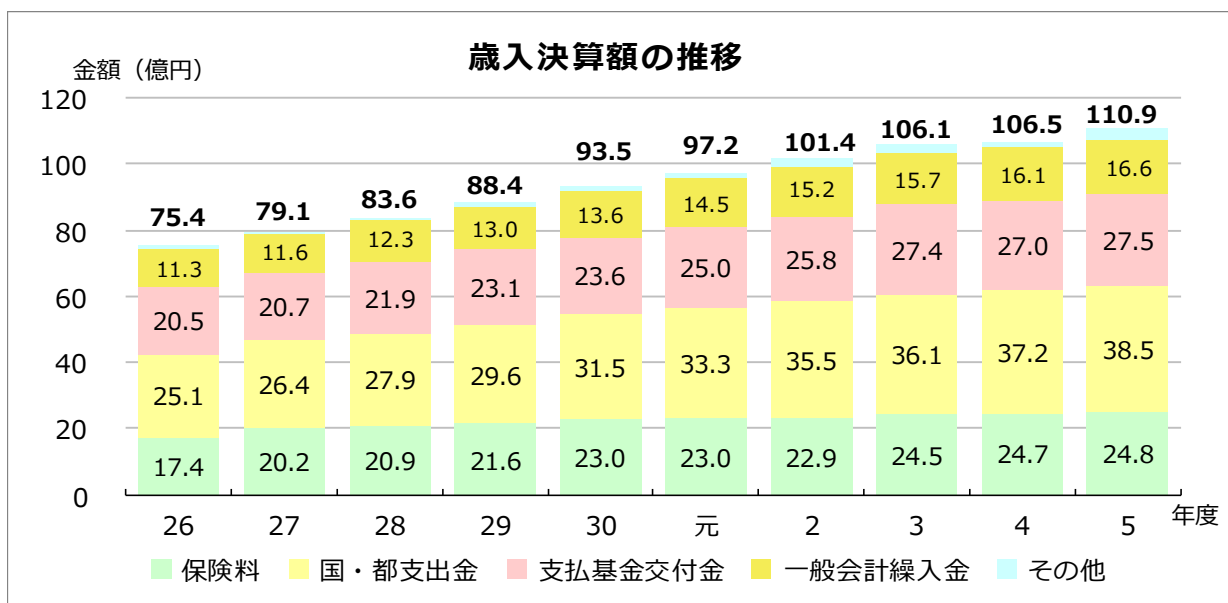


被保険者数の増加に伴い増加傾向にあり、歳出において大きな割合を占める東京都後期高齢者医療広域連合への負担金のうち、療養給付負担金や保険料等負担金などが増加しました。

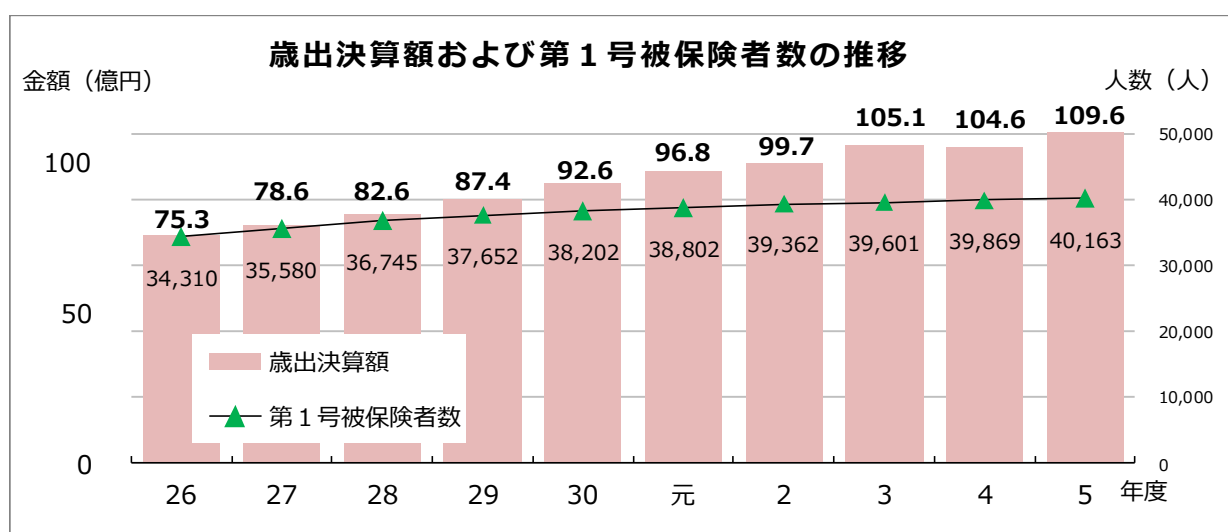
(3) 介護保険特別会計

被保険者数の増加に伴い、歳入・歳出とも増加

介護保険は、65歳以上の方や40歳以上で特定の疾病により介護が必要になった方を対象とした社会保険制度です。



40歳以上の方が負担する介護保険料や国、都、市の負担金などによって賄われています。



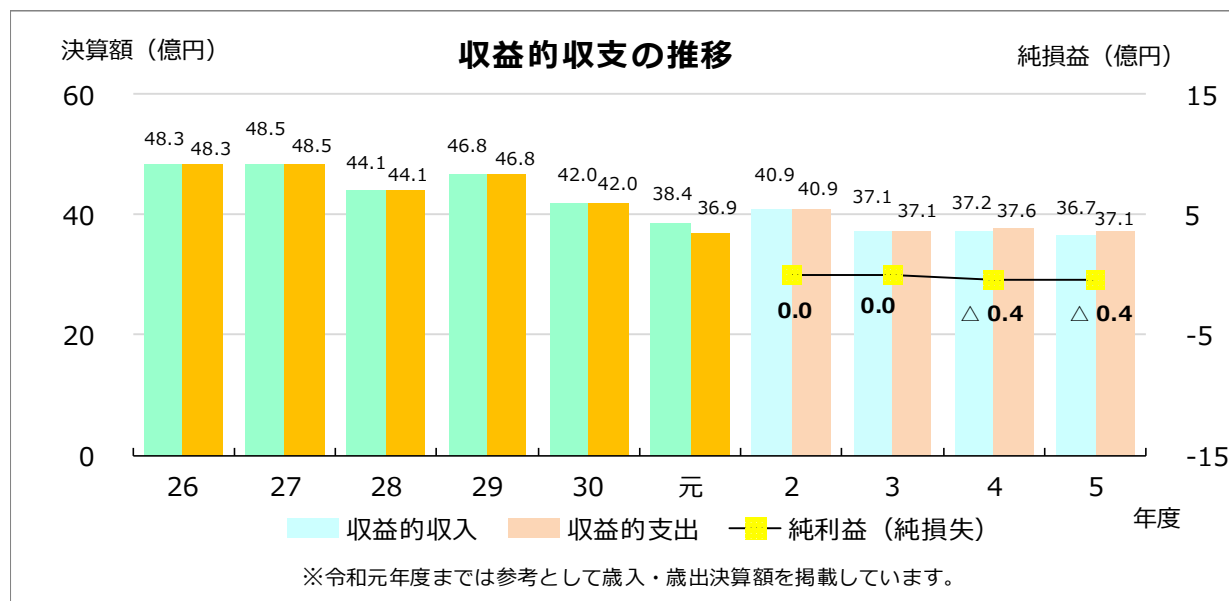
制度が創設された平成12年以来、令和4年度の歳出決算額を除き、歳出決算額および第1号被保険者数は増え続けています。

(4) 下水道事業会計

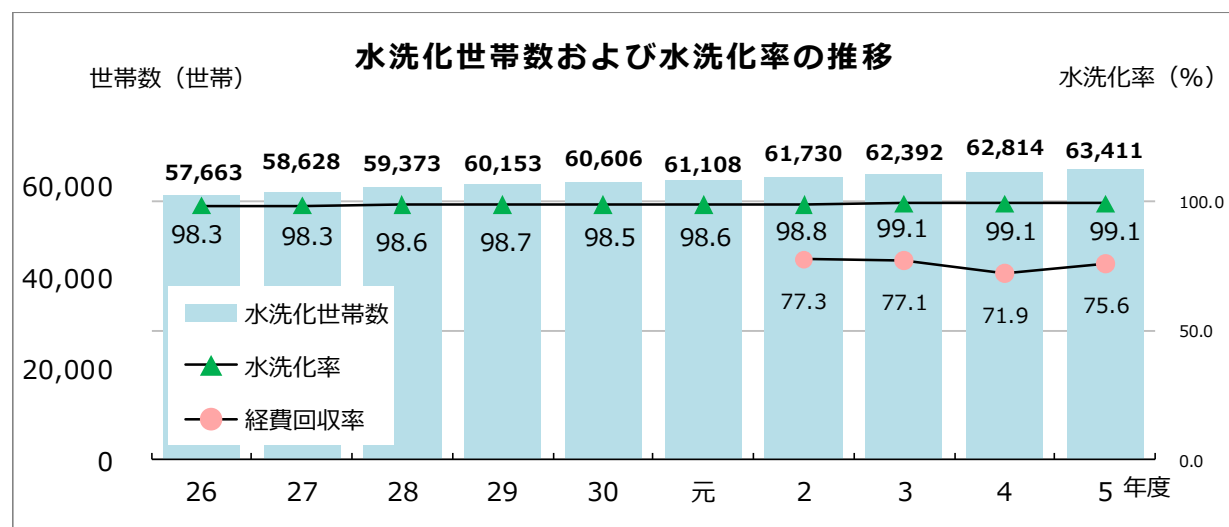
水洗化率は横ばい、水洗化世帯数は増加

水洗化の促進を通じて、快適な市民生活の確保と多摩川などの河川等の水質保全を図る会計で、令和2年度から公営企業会計に移行しました。

自然流下が基本の下水道ですが、青梅市は起伏の多い地形であるためポンプ場を多数設置しています。



収益的収支では、営業収益は18.0億円となり、下水道事業収益は36.7億円となりました。営業費用は34.3億円となり、下水道事業費用は37.1億円となりました。なお、一般会計からの繰入金は11.3億円で、うち、基準外の繰入金は、3.2億円となっています。

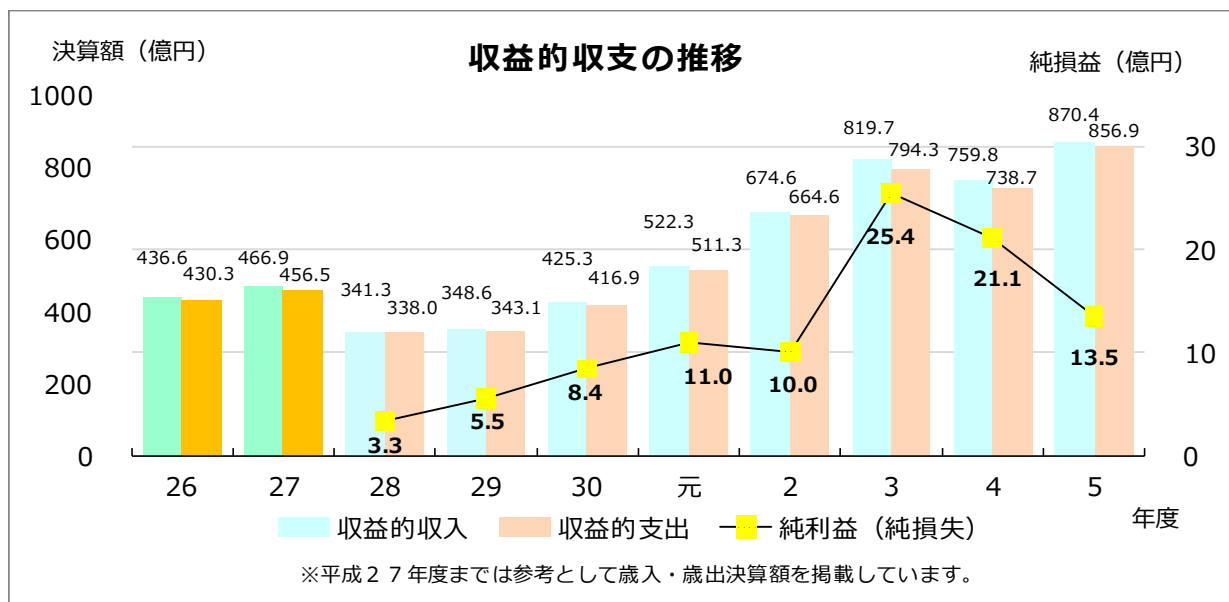


経費回収率は前年度から3.7ポイント増の75.6%となったものの、事業に必要な経費を下水道使用料でまかなえていない状況が続いています。

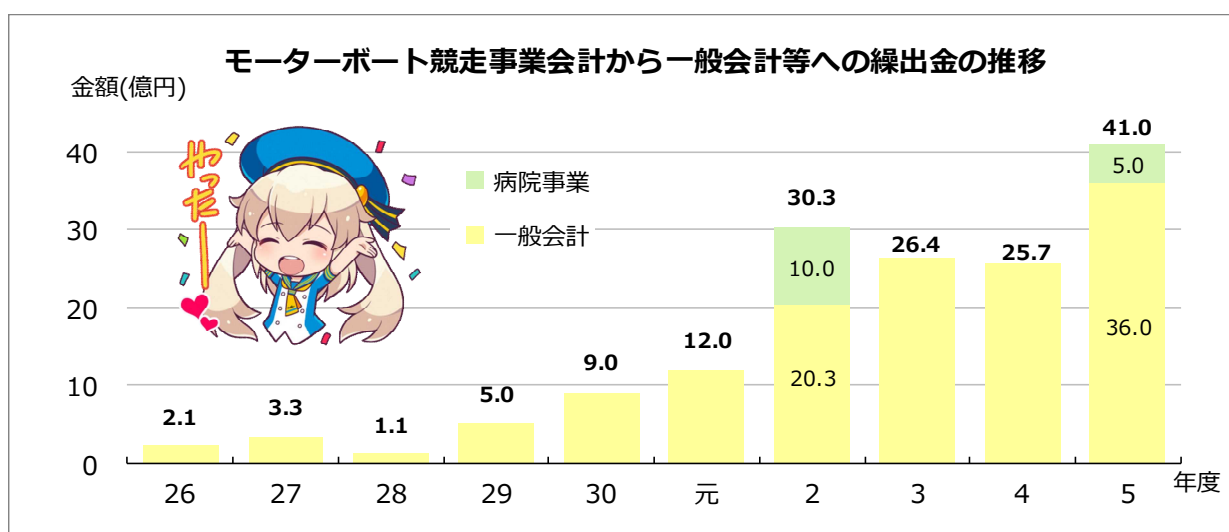
(5) モーターボート競走事業会計

モーターボート競走事業から一般会計等への繰出しは堅調に推移

ボートレース多摩川におけるモーターボート競走事業にかかる会計で、平成28年度から公営企業会計に移行しました。



プレミアムGⅠ第12回クイーンズクライマックス競走、GⅠ開設69周年記念競走のほか、GⅢ競走4本などを開催し、売上は増加しました。



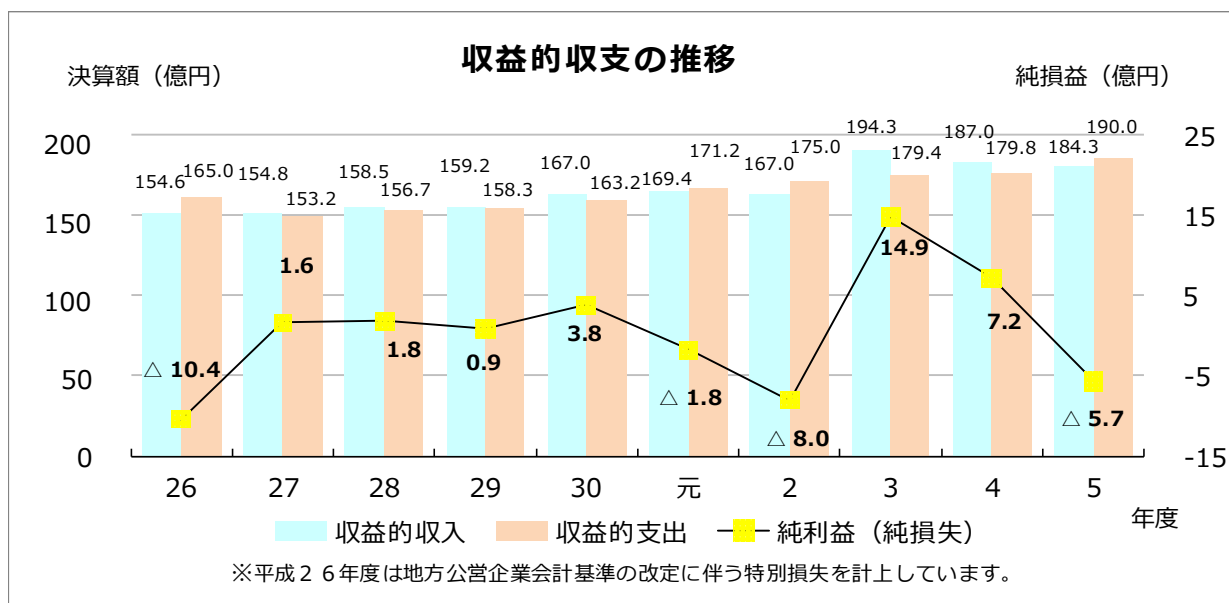
売上の増加にともない、一般会計等への繰出金は前年度から15.3億円増加し41.0億円となりました。

(6) 病院事業会計

材料費等の増加により医業費用が増加

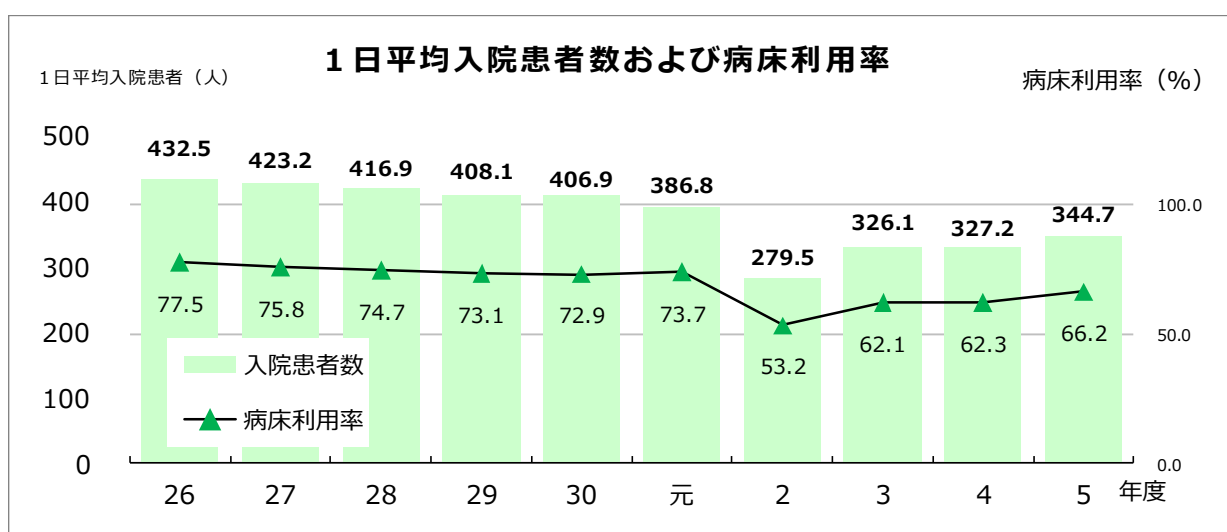
新病院本館が開院。あわせて、病院名を「市立青梅総合医療センター」に変更

市立青梅総合医療センターは、西多摩地域の中核病院として、特に急性期医療を中心に診療にあたっています。



都の補助金が減少したことや、材料費等の増加が主な要因となり、赤字決算となりました。

経常損益については、4.6億円の赤字となりました。

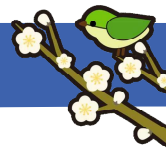


1日平均入院患者数は344.7人で、前年度比17.5人の増となりました。

また、病床利用率（一般・精神）は66.2%で、前年度比3.9ポイントの増となりました。



第2部 財務書類からわかること



1. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における、市の保有する「資産」、「負債」、その差額である「純資産」を明らかにします。

○固定資産

1年を超えて行政サービスの提供等に利用されるもの

- ・事業用資産
庁舎や学校などの行政財産、普通財産（土地・建物・整備・改修等）
- ・インフラ資産
道路、橋りょう、都市公園等
- ・物品
取得価額50万円以上の重要物品
- ・無形固定資産
ソフトウェア、商標権
- ・投資その他の資産
有価証券、出資金、基金（財政調整基金を除く）等

○流動資産

1年以内に現金化されるもの

- ・未収金
現年調定、現年收入未済の収益及び財源
- ・基金
財政調整基金
- ・徴収不能引当金
未収金等のうち、不納欠損となる可能性がある分を見積り計上したもの

科 目	金 額		
資産の部	令和4年度	令和5年度	増減額
○固定資産	1,785.6	1,790.6	5.0
有形固定資産①	1,699.9	1,689.8	△ 10.1
事業用資産	1,686.1	1,694.8	8.7
インフラ資産	1,412.7	1,420.6	7.9
物品	37.0	41.9	4.9
減価償却累計額	△1,435.9	△1,467.6	△ 31.7
無形固定資産	1.7	1.3	△ 0.4
投資その他の資産	83.9	99.5	15.6
投資及び出資金	24.1	28.6	4.5
長期延滞債権	5.5	6.5	1.0
基金	54.9	65.2	10.3
徴収不能引当金	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.1
○流動資産	118.8	120.0	1.2
現金預金②	40.4	23.2	△ 17.2
未収金	3.4	3.6	0.2
基金③	74.4	93.3	18.9
その他	0.6	0.0	△ 0.6
徴収不能引当金	0.0	0.0	0.0
資産合計⑥	1,904.4	1,910.6	6.2

<貸借対照表の分析>

- ① 事業用資産が増加しているものの、減価償却が進んでいるため、有形固定資産が減少しています。
- ② 歳入歳出差引残額が減少したことにより、現金預金も減少しました。
- ③ 財政調整基金に18.9億円積み立てたことにより、基金が増加しました。

負債が減少し、純資産は増加

財務書類については、必要に応じて科目を集約しています。また、表の計数は、表示単位未満を四捨五入し端数整理をしていないため、合計額等と一致しないことがあります。

(単位：億円)

科 目	金 額		
負債の部	令和4年度	令和5年度	増減額
○固定負債	326.5	307.3	△ 19.2
地方債④	277.2	255.5	△ 21.7
退職手当引当金	47.5	47.2	△ 0.3
その他	1.8	4.6	2.8
○流動負債	36.0	37.3	1.3
1年内償還予定地方債⑤	29.8	29.7	△ 0.1
未払金	0.0	0.0	0.0
賞与等引当金	4.3	4.8	0.5
預り金	1.4	1.4	0.0
その他	0.5	1.4	0.9
負債合計⑥	362.5	344.6	△ 17.9
純資産の部			
○純資産	1,541.9	1,566.0	24.1
純資産合計	1,541.9	1,566.0	24.1
負債および純資産合計	1,904.4	1,910.6	6.2

○固定負債

1年を超えて支払義務が発生するもの

- ・地方債
償還予定が1年超の地方債
- ・退職手当引当金
在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り計上したもの

○流動負債

1年以内に支払義務が発生するもの

- ・1年内償還予定地方債
償還予定が1年以内の地方債
- ・未払金・未払費用
基準日時点までに支払義務等があるが、未払いのもの
- ・賞与等引当金
基準日時点までの期間に対応する期末手当等を見積り計上したもの
- ・預り金
歳計外現金

○純資産

資産から負債を控除した正味の資産

- ④ 地方債残高が減少していることから、償還が進んでいることがわかります。
- ⑤ 令和6年度は令和5年度よりも地方債を償還する予定額が少ないことがわかります。
- ⑥ 負債比率（＝負債合計÷資産合計×100）が19.0%から18.0%に減少しており、将来世代の負担割合が軽減しています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動に伴う費用とその財源としての収益の取引高を計上し、市民等の負担と受益のバランスを明らかにします。

科 目	
・ 人件費 職員の給与、賞与、退職手当等 ・ 物件費等 施設等の維持補修費や減価償却費等 ・ 補助金等 負担金や補助金 ・ 社会保障給付 福祉や子育てについての扶助費等 ・ 他会計への繰出金 特別会計への繰出金	経常費用
	業務費用
	人件費 物件費等 その他の業務費用
	移転費用①
○純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益) ・ 職員の人件費や資産の減価償却費等、経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益（施設を使用したときの使用料等）を差し引いたもの	補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他
	経常収益
	使用料及び手数料
	その他②
・ 災害復旧事業費 台風や大雨などに伴う災害復旧費用 ・ 資産除売却損 施設の解体や撤去費用等 ・ 資産売却益 市有地の売却に伴う利益	○純経常行政コスト
	臨時損失
	災害復旧事業費 資産除売却損等
	臨時利益
○純行政コスト (純経常行政コスト + 臨時損益) ・ 純経常行政コストに臨時的に発生する災害対応等の損失、資産の売却等の利益を加味したもの	資産売却益等
	○純行政コスト③

行政サービスの提供に要した純コストは増加

(単位：億円)

金 額		
令和4年度	令和5年度	増減額
545.2	554.3	9.1
215.6	218.0	2.4
68.8	70.9	2.1
131.8	135.0	3.2
15.0	12.1	△ 2.9
329.6	336.3	6.7
83.0	74.9	△ 8.1
194.9	206.3	11.4
51.6	55.1	3.5
0.1	0.1	0.0
45.5	56.6	11.1
9.9	9.7	△ 0.2
35.6	46.8	11.2
499.8	497.8	△ 2.0
0.9	4.7	3.8
0.1	0.1	0.0
0.9	4.6	3.7
0.2	0.1	△ 0.1
0.2	0.1	△ 0.1
500.5	502.4	1.9

<行政コスト計算書の分析>

- ① 移転費用は増加しました。
補助金等は、青梅駅前地区市街地再開発にかかる補助金の減等により減少しました。
一方、社会保障給付は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業経費の増等により増加しました。
- ② 経常収益（その他）の増は、モーターボート競走事業からの繰入金等が増加したことによるものです。
- ③ 移転費用の増等により、純行政コストが増加しました。

<市民1人あたりの行政コスト>

- ・市民1人あたりの経常費用
約42.8万円（前年度 約41.9万円）
- ・市民1人あたりの純経常行政コスト
約38.8万円（前年度 約38.4万円）

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産の1年間の変動状況を明らかにします。

○本年度差額

・純行政コストの金額に対して、税収および国、都の補助金等の金額がどのくらいあるかを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかが分かります。

・プラスであれば、現世代の負担によって、将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことになります。

・無償所管換等
寄付等で受領した土地等

○本年度末純資産残高

・本年度末の純資産の残高で、貸借対照表の純資産の額と一致

科 目	
前年度末純資産残高	
純行政コスト（△）	
財源①	
	税収等
	国都等補助金
○本年度差額②	
固定資産等の変動（内部変動）	
資産評価差額	
無償所管換等	
その他	
本年度純資産変動額	
○本年度末純資産残高③	

🔑 用語 CHECK

財 務 書 類	地方公共団体の厳しい財政状況のなかで、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完することを目的として、財務書類の開示が推進されています。 発生主義・複式簿記を採用することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価償却費、退職手当引当金といったコスト情報、ストック情報が「見える化」され、住民や議会への説明責任をより適切に果たすとともに、財政マネジメント等へ活用していくことが期待されます。
貸 借 対 照 表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表したものの。
行政コスト計算書	企業会計における「損益計算書」。一会計期間中の費用・収益の取引高を表したものの。
純資産変動計算書	企業会計における「株主資本等変動計算書」。一会計期間中の純資産の変動を表したものの。
資金収支計算書	企業会計における「キャッシュフロー計算書」。一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表したものの。

本年度差額が減少しているものの純資産は増加

(単位：億円)

金 額		
令和4年度	令和5年度	増減額
1,508.9	1,541.9	33.0
△ 500.5	△ 502.4	△ 1.9
531.9	525.5	△ 6.4
304.5	307.9	3.4
227.5	217.6	△ 9.9
31.5	23.1	△ 8.4
—	—	
1.5	1.0	△ 0.5
—	—	
33.0	24.1	△ 8.9
1,541.9	1,566.0	24.1

＜純資産変動計算書の分析＞

- ① 財源は、国都等補助金は減少したものの、税収等について、地方交付税の増等により増加しました。
- ② 本年度差額は、昨年度と比べ減少したもののプラスであり、現世代の負担によって、将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことになります。
- ③ 本年度差額に無償所管換等を加えた本年度純資産変動額がプラスであるため、本年度末純資産残高は増加しています。



コラム 財務書類の相互関係

- ① 貸借対照表の「現金預金」は、
資金収支計算書の本年度末残高と本年度末歳計外現金を合計したものと対応
- ② 貸借対照表の「純資産」は、
純資産変動計算書の期末残高と対応
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」は、
純資産変動計算書に記載

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の活動区分別の資金収支状況を表示し、現金がどのように増減したかを明らかにします。

○業務活動収支

- ・行政サービスを行う中で、毎年度継続する支出または収入の額の収支
(地方税収入や給与関係支出等)
- ・経常的な活動のための支出を賄えているかどうかを表し、プラスになることが望ましい。

○投資活動収支

- ・公共施設や道路整備等の資産形成にかかる支出またはその財源等にかかる収入の額の収支
(固定資産の取得および売却、貸付金元金回収収入、基金積立金支出等)
- ・資産形成等が行われればマイナスになることが多い。

○財務活動収支

- ・地方債等の資金の調達および償還等に関する支出または収入の額の収支
- ・地方債の償還が進んでいる場合には、マイナスとなる。

○本年度末現金預金残高

- (本年度末の資金残高 + 本年度末の歳計外現金残高)
- ・貸借対照表の流動資産の現金預金の額と一致

科 目	
業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
移転費用支出	
業務収入	
臨時支出	
臨時収入	
○業務活動収支①	
投資活動収支	
投資活動支出	
投資活動収入	
○投資活動収支②	
財務活動収支	
財務活動支出	
財務活動収入	
○財務活動収支③	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

前年度末歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額
本年度末歳計外現金残高
○本年度末現金預金残高④

業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支（基金積立金支出と基金取崩収入を除く）の合算である基礎的財政収支は、黒字となっている

（単位：億円）

金 額		
令和4年度	令和5年度	増減額
511.4	515.0	3.6
181.8	178.7	△ 3.1
329.6	336.3	6.7
561.9	567.6	5.7
0.8	3.0	2.2
0.0	0.0	0.0
49.7	49.6	△ 0.1
46.9	61.5	14.6
19.5	17.3	△ 2.2
△ 27.4	△ 44.2	△ 16.8
30.5	30.6	0.1
12.5	7.9	△ 4.6
△ 18.0	△ 22.7	△ 4.7
4.3	△ 17.2	△ 21.5
34.7	39.0	4.3
39.0	21.7	△ 17.3

1.6	1.4	△ 0.2
△ 0.1	0.0	0.1
1.4	1.4	0.0
40.4	23.2	△ 17.2

<資金収支計算書の分析>

- ① 業務支出において、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業経費等は増したものの、業務収入において、モーターボート競走事業からの繰入金等も増したため、業務活動収支は前年度と同程度になりました。
- ② 投資活動収支について、基金積立の増等により支出が増加しました。
- ③ 財務活動収支について、支出は前年度と同程度の金額ですが、収入は市債の発行額の減により減少しています。
- ④ 本年度末現金預金残高は、前年度に比べ17.2億円減少しました。



第3部 財政健全化に向けて



1. 財政指標

(1) 経常収支比率

前年度から5.8ポイントの悪化

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常収支比率	99.6%	100.2%	99.1%	93.1%	93.3%	99.1%

財政の弾力性を示す指標で、市税や地方交付税といった経常一般財源が、人件費や扶助費、公債費といった経常的経費に充てられた割合です。

経常収支比率が低いほど、自由に使える財源が多く、市民ニーズに応える余力があるといえます。

前年度に比べ5.8ポイント増の99.1%となり、財政の硬直化が進みました。

(2) 財政力指数

前年度から0.019ポイントの減少

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
財政力指数	0.875	0.860	0.847	0.819	0.799	0.780

自治体の財政力を示す指標で、一定のルールにもとづいて算出した税収等の収入見込額（基準財政収入額）を、標準的な行政サービスを提供するための費用（基準財政需要額）で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

財政力指数が1を超えると、普通交付税の交付を受けない団体（不交付団体）となります。

前年度に比べ0.019ポイント減の0.780となりました。

(3) 健全化判断比率

すべての比率において基準値を下回る

項 目	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	－	11.88%	20.00%
連 結 実 質 赤 字 比 率	－	16.88%	30.00%
実 質 公 債 費 比 率	2.2%	25.0%	35.0%
将 来 負 担 比 率	－	350.0%	

※実質赤字額、連結実質赤字額がない場合、将来負担比率がマイナスの場合、「－」と表示しています。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための4つの指標の総称で、各指標は標準財政規模に対する割合で算出されます。

決算から算出した市の各指標は、いずれも早期健全化基準値を大きく下回り、財政の健全性が維持されています。現在、健全化判断比率は良好であるものの、今後、公共施設等の更新や改修などに伴い多額の市債発行が見込まれるため楽観視はできません。

なお、健全化判断比率が早期健全化（財政再生）基準値以上となった場合は、財政の早期健全化や財政の再生を図るための計画作成等が必要になります。

財政用語 CHECK

- 財 政 指 標** 自治体の財政状況を分析するため様々な分析指数の総称。平成20年4月には、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、新たな財政状況の判断指標として、「健全化判断比率」が設定されました。
- 経常・臨時的経費** 毎年度継続して支出される固定的な経費を「経常的経費」といい、一時的、偶発的な行政需要に対して支出される経費を「臨時的経費」といいます。
- 一般・特定財源** 用途が制限されず、どのような経費にも使用できるもの（市税など）を「一般財源」といい、用途が特定されているもの（保険税など）を「特定財源」といいます。
- 実 質 赤 字 比 率** 普通会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、自治体の一般会計等の赤字の程度を表す指標です。
- 連結実質赤字比率** 公営企業会計を含む自治体の全会計を対象とした、実質赤字額及び資金不足額の標準財政規模に対する比率で、自治体全体での赤字の程度を表す指標です。
- 実 質 公 債 費 比 率** 自治体が負担する地方債の元利償還金および準元利償還金の、標準財政規模から元利償還金等にかかる基準財政需要額算入額を控除した額に対する比率で、借入金の返済額およびこれに準じる額の大きさを表す指標です。
- 将 来 負 担 比 率** 地方公社や損失補償を行っている出資法人等にかかるものも含め、自治体が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模から元利償還金等にかかる基準財政需要額算入額を控除した額に対する比率です。

2. 財政見通し

第7次青梅市総合長期計画にもとづき歳入・歳出を推計

歳入歳出の見込み

見通しの策定にあたっては、現行の行財政制度を前提とし、過去の実績および現状、将来人口の動向等を踏まえて推計していますが、将来的な制度改正などに伴う変動要因等は考慮していません。

歳入のうち国・都支出金等については、期間中の計画事業の内容にもとづき推計しています。

また、歳出については、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費や投資的経費を、現状等を踏まえ推計しています。

繰出金の算定に当たり、介護保険料、後期高齢者医療保険料については、現行制度にもとづく改定とし、国民健康保険税については、東京都が定める標準保険税率にもとづき隔年で改定することとしています。

今後の予算編成については、今後の経済動向や地方財政計画等の動きなどを踏まえ、調整し対応していきます。

(単位：億円)

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	7～9年度合計
歳 入	654.5	663	624	1,942
市税	206	204	203	613
国庫支出金	135	116	115	366
都支出金	100	90	90	280
諸収入	39	29	28	96
地方債	26.5	69	28	124
その他	148	155	160	463
歳 出	654.5	663	624	1,942
義務的経費	321	316	319	956
人件費	76	77	72	225
扶助費	212	205	208	625
公債費	33	34	39	106
投資的経費	62.5	93	47	203
繰出金	56	57	59	172
その他	215	197	199	611

3. 家計簿で見る財政状況

令和5年度青梅市一般会計の予算・決算額および資産等を1/10,000（億円→万円）で記載しています。また、資産等については、令和5年度末の状況です。

令和5年4月での収支予定額・・・544万円
 令和6年3月での収支予定額・・・639万円
 経済対策等として10回変更しました。

予 算

市税	201万円	みなさんが青梅市に納めた税金
国庫支出金	139万円	みなさんが国に納めたお金のうち特定の事業のため青梅市に交付されたもの
都支出金	79万円	みなさんが都に納めたお金のうち特定の事業のため青梅市に交付されたもの
交付税等	100万円	みなさんが国に納めたお金のうち青梅市の財政状況によりに交付されたもの
市債	8万円	事業を行うためにした借金
その他	105万円	
合計 632万円		収 入

総務費	54万円	庁舎管理、住民登録、徴税や選挙などの経費
民生費	296万円	子育て支援や高齢者や障害のある方の福祉などの経費
衛生費	63万円	各種健診、予防接種やごみ処理などの経費
土木費	38万円	道路橋りょうや公園整備などの経費
教育費	63万円	小・中学校、図書館、スポーツ施設などの経費
その他	96万円	
合計 610万円		支 出

現金	23万円	
有形固定資産	1,690万円	土地、建物、道路、橋りょうなど
基金	158万円	市の貯金
地方債	285万円	市の借金

資産等



<家計簿の比較>

- ① 収入・支出ともに令和4年度から増加しました。
 （収入）629万円→632万円：市税や交付税等が増加したため
 （支出）590万円→610万円：民生費等が増加したため
- ② 基金が増加し、現金や有形固定資産、地方債が減少しました。

4. 財務書類の分析指標

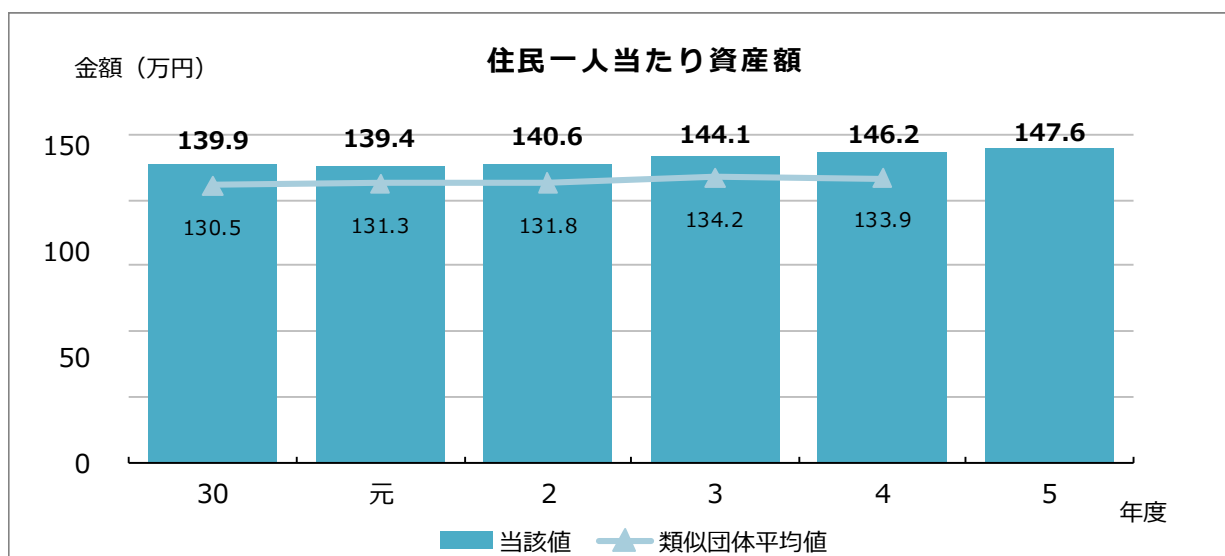
(1) 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどれくらいあるか～

資産形成度の分析

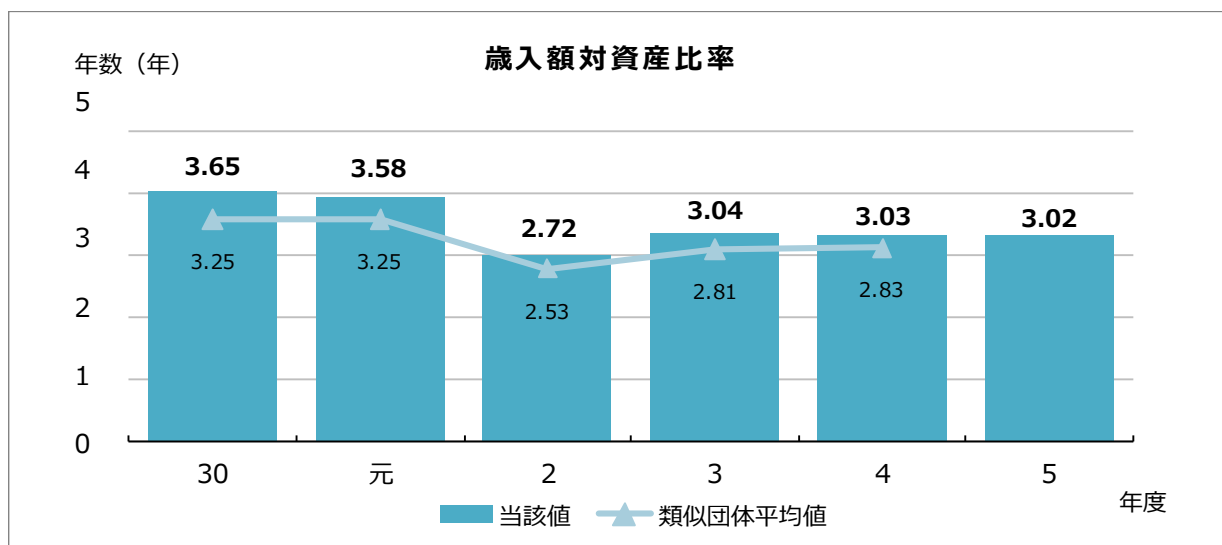
各指標は、いずれも類似団体平均値を上回っています。これらは、人口の増加に伴い積極的に公共施設整備を進めたこと、また、その大半が昭和50年代に整備され、整備後30年以上が経過し老朽化が進み、施設の更新、統廃合が進んでいないことなどが要因として挙げられます。

今後については、令和5年度に改定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、公共施設等の適正管理に努めていきます。

住民一人当たり資産額 = 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

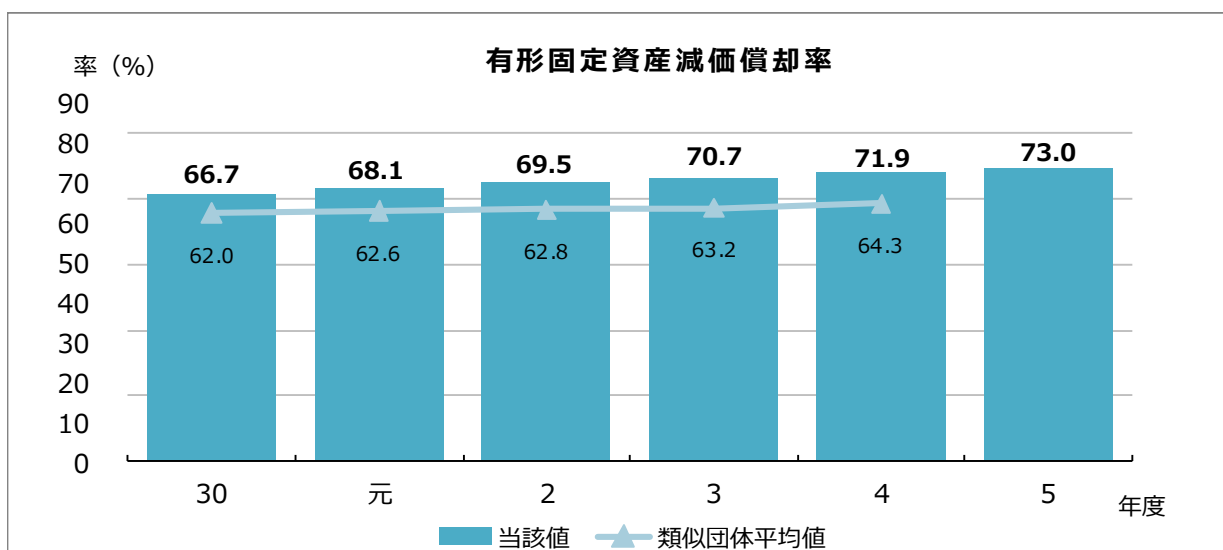


歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入合計



これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しており、資産形成の度合を測ることができます。

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ 償却資産の取得価額



耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのか（どの程度老朽化が進んでいるか）を把握することができます。



📖 用語チェック

類似団体 市町村（特別区を含む）の類似団体とは、行政権能の相違を踏まえつつ、人口および産業構造により全国の市町村を35の類型に分類した結果、当該団体と同じ類型に属する団体を言います。

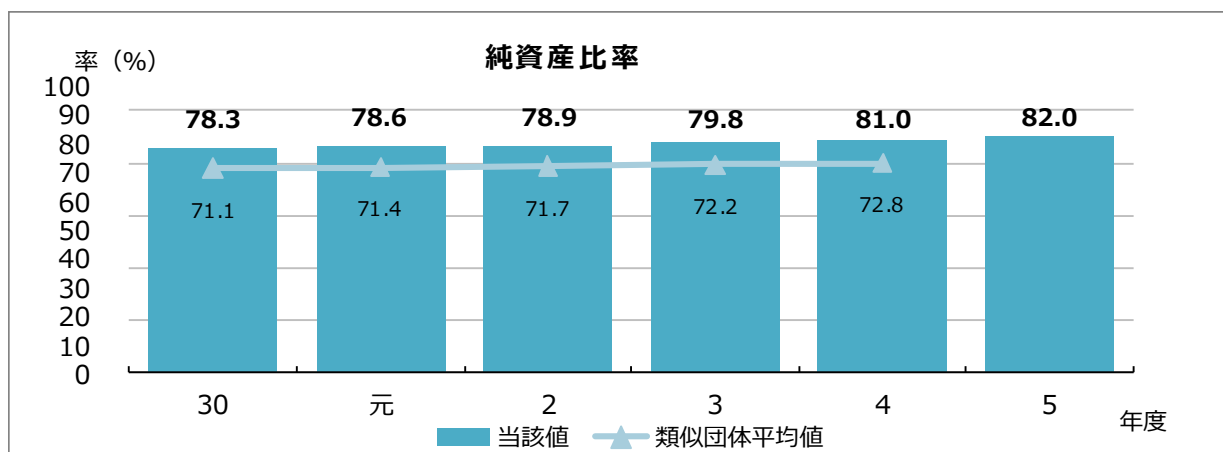
(2) 世代間公平性 ～将来世代と現役世代との負担の分担は適切か～

世代間公平性の分析

純資産比率は、前年度比1.0ポイント増の82.0%となり、将来世代負担比率は、一般会計において地方債発行額が償還額を下回ったことなどから、前年度から0.2ポイントの減となりました。

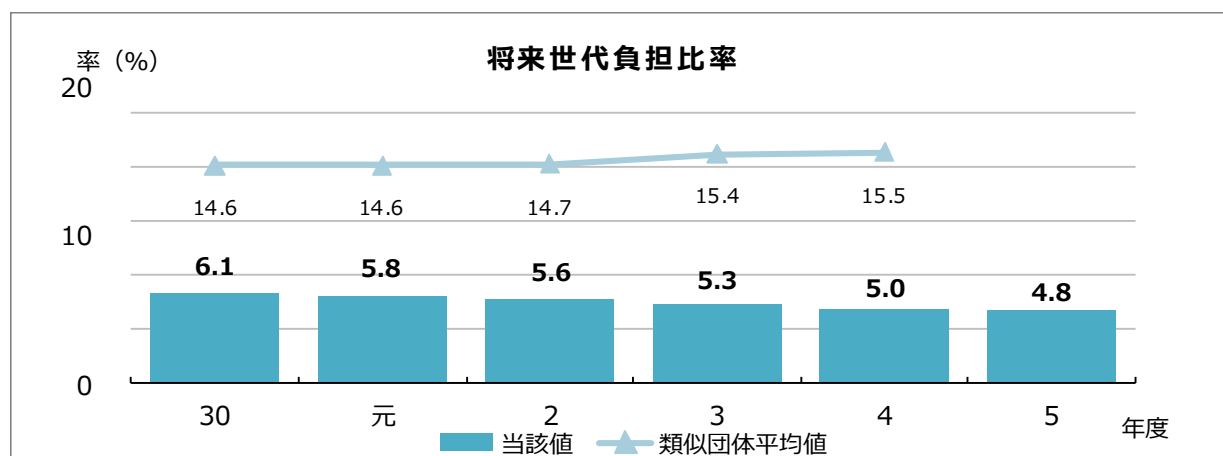
今後は、大規模事業に係る市債発行が見込まれるため、後年の公債費を考慮した上で、計画的に地方債を活用していきます。

純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計



現在保有する資産のうち、これまでの世代がどの程度の負担を負ってきたのかを示す比率です。

将来世代負担比率 = 地方債残高 ÷ 有形・無形固定資産合計



有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を示し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標です。

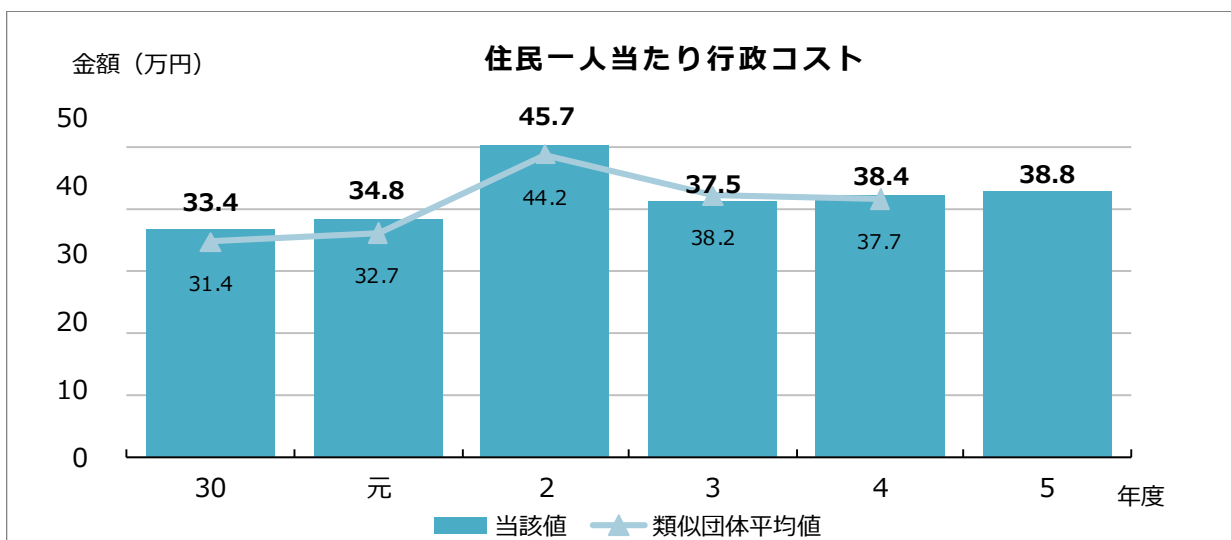
(3) 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

効率性の分析

純行政コストは移転費用の増等により1.9億円の増となり、人口は806人の減となりました。その結果、住民一人当たり行政コストは、0.4万円の増となりました。

使用料・手数料の適正化、事業の見直しなどといった行財政改革を推進し、行政コストの抑制に努めていきます。

住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト÷住民基本台帳人口



住民一人当たりの行政コストを計算することにより、人口規模等による必要コストの違いを踏まえた自治体間の比較を行うことができます。

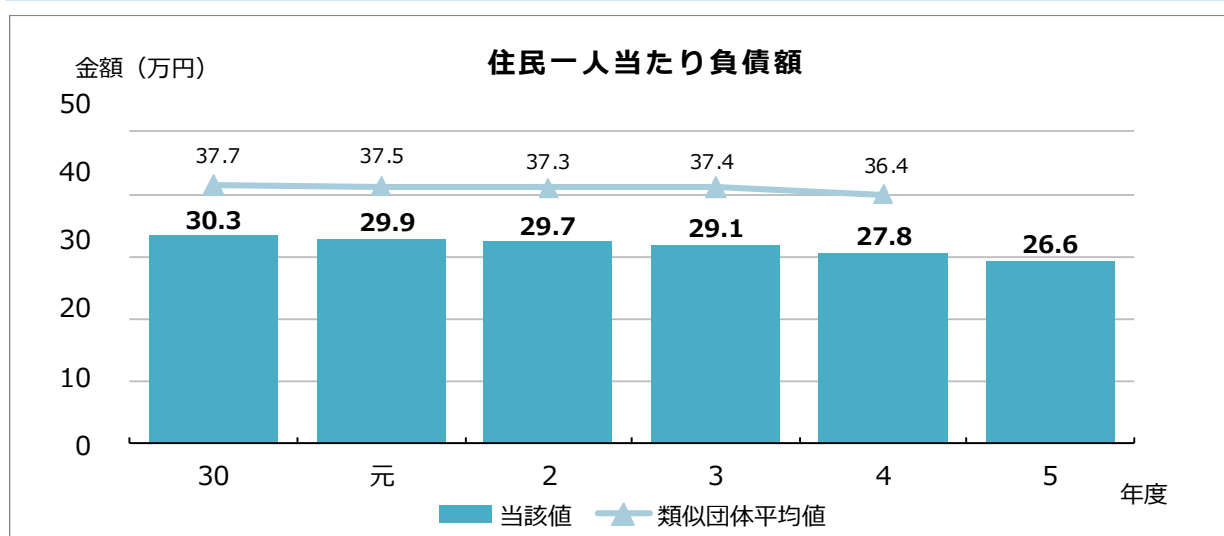
(4) 持続可能性～どのくらい借金があるか～

持続可能性の分析

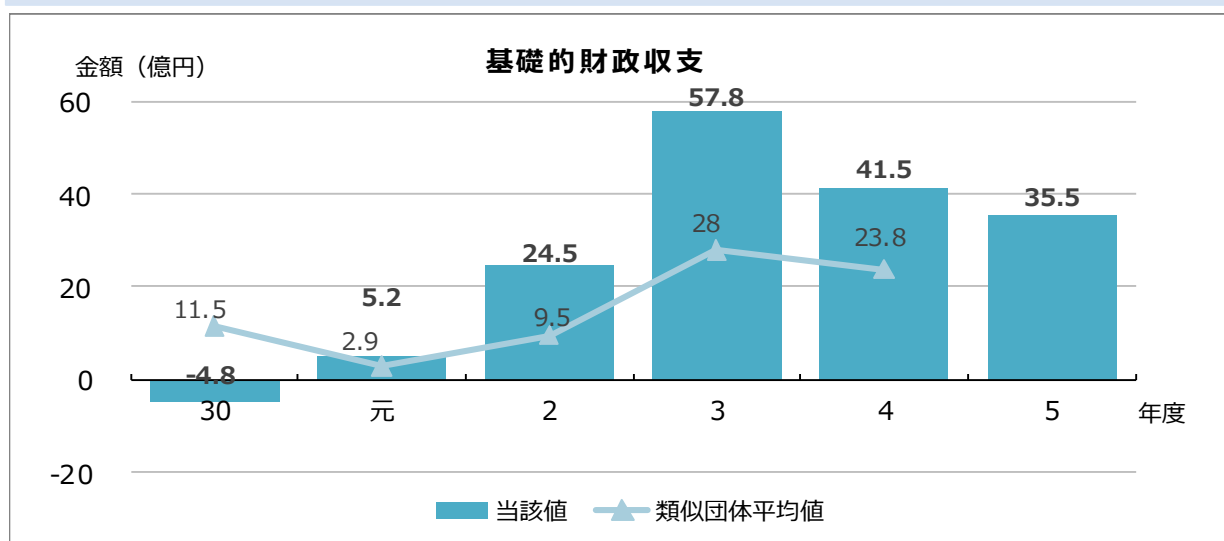
住民一人当たり負債額は前年度と比較すると、人口が806人減少した中、地方債の償還額が発行額を上回り地方債残高が減となった結果、1.2万円の減となりました。

業務活動収支は前年度と同程度だったものの、投資活動収支が減少しました。そのため、基礎的財政収支が6億円減少しました。

住民一人当たり負債額 = 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口



基礎的財政収支 = 業務活動収支（支払利息支出を除く）＋
投資活動収支（基金積立金支出と基金取崩収入を除く）



その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけ賄えているかを示す指標です。

(5) 自律性～受益者負担の水準はどうなっているか～

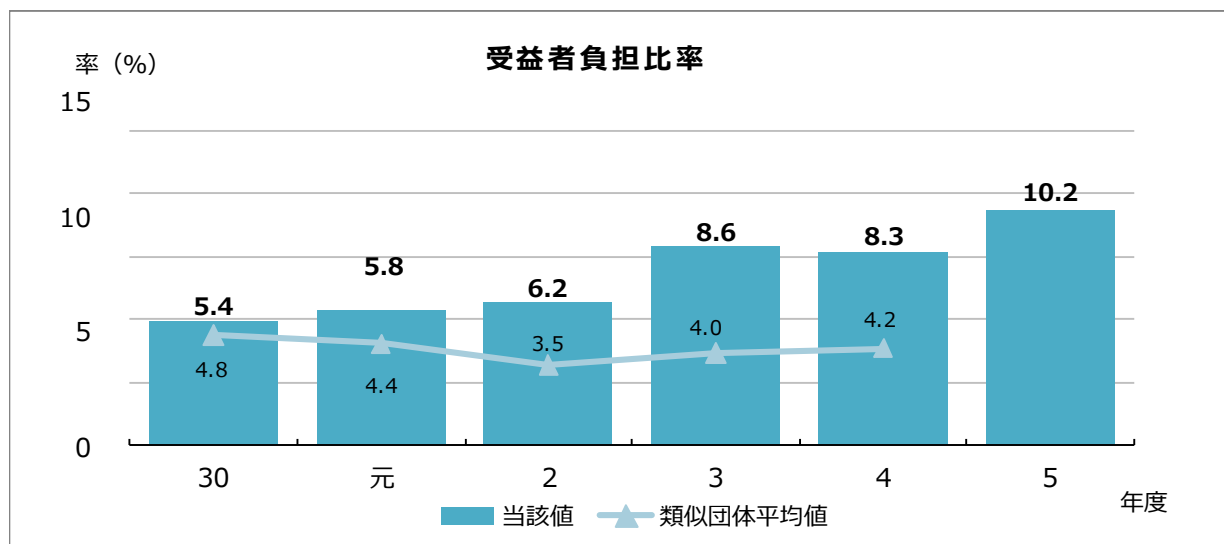
自律性の分析

モーターボート競走事業からの繰入金の増等により、経常収益が増加しました。その結果、受益者負担比率は1.9ポイントの増となりました。

なお、モーターボート競走事業からの繰入金を除いた受益者負担比率は、4.8%となります。

受益者負担の水準については、今後も「青梅市における受益者負担と公費負担のあり方に関する指針」にもとづき、受益者に応分の負担を求めることにより、公的負担の公平を図っていきます。

受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常費用



行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表した指標です。

付 属 資 料

○新型コロナウイルス感染症および物価高騰対策にかかる事業

大 分 類	小 分 類	事業名	事業内容	決算額 (単位：万円)
1		感染症対策に直接要する経費		58,738
	(1)	新型コロナウイルスワクチン接種		58,738
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種を実施	58,738
2		住民生活や地域経済を支えることに資する経費		18,271
	(1)	住民への給付金（現物給付含む）支給		14,768
		子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	低所得の子育て世帯に対し、児童 1 人あたり 5 万円を支給	14,768
	(2)	中小事業者・商店街・自治会等への支援		3,503
		新型コロナウイルス緊急対策資金融資事業	新型コロナウイルス緊急対策資金（融資） ※ 2 年度～ 4 年度融資の 5 年度利子補給分	3,503
3		原油価格・物価高騰対策に係る経費		236,266
	(1)	住民への給付金（現物給付含む）支給		186,483
		住民税非課税世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金	住民税非課税世帯および家計急変世帯に対し、1 世帯につき 3 万円を支給	45,302
		学校給食食材等購入負担軽減対策事業	物価高騰に対する食材費の高騰分を支援	3,449
		電力、ガス、食料品等価格高騰支援給付金	住民税非課税世帯に対し 7 万円を支給	106,186
		物価高騰対策低所得者支援給付金	住民税均等割のみ課税世帯に対し 10 万円を支給	15,025
		物価高騰対策子育て世帯支援給付金	住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯に属する 18 歳になってから最初の 3 月 31 日を迎えるまでの児童について、1 人あたり 5 万円を支給	9,047
		学校給食費負担軽減対策事業	学校給食費（2・3 月分）の保護者への支援	7,474
	(2)	中小事業者・商店街・自治会等への支援		7,655
		地域公共交通事業者支援補助事業	市内に営業所を設置している公共交通事業者に対し、車両台数に応じた運行継続支援するため、補助金を支給	690
		集会施設省エネルギー機器更新支援補助事業	自治会の光熱費の負担緩和を図るため、自治会集会施設の省エネルギー空調機器への更新工事および照明機具 L E D 化工事に対し補助金を支給。補助率は工事費の 10 分の 8（千円未満切り捨て、上限 300 万円）	6,008
		物価高騰対応農家支援補助事業	補助上限を 30 万円とし、令和 4 年分の確定申告時に申告した肥料費、飼料費、動力光熱水費にそれぞれの補助率を乗じた金額の合計を給付	957
	(3)	キャッシュレス決済ポイントの還元		23,216
		物価高騰対策キャッシュレス決済ポイント還元事業	市内のキャンペーン対象店舗で P a y P a y による決済で買い物をした顧客に 30% ポイント還元を実施（実施期間：11/1～30） また、P a y P a y アプリ内でクーポンを取得した顧客に 10% ポイント還元を併せて実施（実施期間：11/23～26）	23,216

大 分 類	小 分 類	事業名	事業内容	決算額 (単位：万円)
	(4) 介護事業所等への支援			13,163
		介護・障害福祉サービス事業所物価高騰支援給付金支給事業	物価高騰による影響を受けている市内の介護サービス事業所、養護老人ホーム、障害福祉サービス事業所に対し、負担軽減を図るための給付金を支給	8,388
		医療機関等物価高騰支援給付金支給事業	物価高騰による影響を受けている市内医療機関等に対し、医療等の種類、規模に合わせた給付金を支給	4,775
	(5) 保育園、学童等への支援			4,998
		学童保育所省エネルギー機器更新事業	省エネルギー化を図るため、学校外学童クラブ4クラブの照明をＬＥＤ化するとともに、学童クラブ施設内にある老朽化した空調機器を更新	1,266
		民間学童保育所物価高騰支援給付金支給事業	市内の民間学童保育所3施設に対し、物価高騰下での事業継続を支援するため、給付金を支給	60
		子ども食堂物価高騰支援給付金支給事業	市内の子ども食堂事業者に対し、物価高騰下での事業継続を支援するため、給付金を支給	85
		乳児院・児童養護施設物価高騰支援給付金支給事業	市内の乳児院・児童養護施設に対し、物価高騰下での事業継続を支援するため、給付金を支給	240
		幼児教育・保育施設物価高騰支援給付金支給事業	市内の幼児教育・保育施設に対し、物価高騰の影響を受けている事業者の負担軽減を図るため、給付金または補助金を支給	2,970
		幼児教育・保育施設副食費補助事業	市内の幼児教育・保育施設に通う副食費徴収対象者（3～5歳児）を対象に、保護者の経済的負担の軽減を図るため、公定価格との差分（月額200円×12か月）を上限に補助金を支給	377
	(6) その他			751
		省エネルギー住宅改修補助事業	既存の自己所有の住宅に対して高断熱窓への設置改修を行う場合に、その費用の一部を補助（上限10万円）	751
合 計				313,275

令和5年度 決算状況				団体コード		132055		市町村類型		Ⅲ－3	
				団体名		青 梅 市		5年度交付税種地区分		Ⅰ－5	
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等			
国調	令和2年		133,535 人	過疎（首都） 山村（近郊整備） 離島 既成市街地 不交付 （広域行政圏）	面積	103.31 Km ²	<ごみ・し尿処理> ・西多摩衛生組合 ・東京たま広域資源循環組合 				

※（ ）書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構成比 %	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経常収支 比 率 %	
地 方 税	20,060,177	31.7	18,529,111	65.1	人 件 費	6,946,064	11.4	6,297,825	6,159,370	21.5	
地 方 譲 与 税	293,120	0.5	293,120	1.0	うち職員給	4,297,340	7.0	3,907,034	3,877,420	13.6	
利 子 割 交 付 金	32,633	0.0	32,633	0.1	扶 助 費	20,656,723	33.9	7,188,698	5,468,473	19.1	
配 当 割 交 付 金	173,199	0.3	173,199	0.6	公 債 費	3,068,685	5.0	3,061,144	3,061,144	10.7	
株式等譲渡所得割交付金	185,038	0.3	185,038	0.6	元 利 償 還 金	3,068,685	5.0	3,061,144	3,061,144	10.7	
地方消費税交付金	3,178,747	5.0	3,178,747	11.2	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
ゴルフ場利用税交付金	58,375	0.1	58,375	0.2	小 計	30,671,472	50.3	16,547,667	14,688,987	51.3	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	9,209,809	15.1	6,388,885	5,271,075	18.4	
自動車取得税交付金	2,045	0.0	2,045	0.0	維 持 補 修 費	476,353	0.8	414,058	393,181	1.4	
自動車税環境性能割交付金	76,448	0.1	76,448	0.3	補 助 費 等	8,178,250	13.4	6,971,505	4,941,216	17.3	
法 人 事 業 税 交 付 金	548,752	0.9	548,752	1.9	積 立 金	3,366,684	5.5	3,307,112	0	0.0	
地方特例交付金等	136,571	0.2	136,571	0.5	投資・出資・貸付金	443,265	0.7	443,265	0	0.0	
地 方 交 付 税	5,341,632	8.5	5,092,105	17.9	繰 出 金	5,496,379	9.0	4,337,552	3,057,248	10.7	
普 通	5,092,105	8.1	5,092,105	17.9	前年度繰上充用金	0	0.0	0	歳 入 一 般 財 源 等 41,640,884 千円		
特 別	249,469	0.4			投 資 的 経 費	3,166,385	5.2	1,055,912			
震災復興特別	58	0.0			うち人件費	75,865	0.1	75,865			
交通安全対策特別交付金	14,945	0.0	14,945	0.1	普通建設事業費	3,155,952	5.2	1,046,308			
国有提供施設交付金	0	0.0	0	0.0	補 助	1,410,116	2.4	264,794			
小 計	30,101,682	47.6	28,321,089	99.5	単 独	1,672,599	2.7	713,540			
分 担 金 ・ 負 担 金	440,783	0.7	0	0.0	そ の 他	73,237	0.1	67,974			
使 用 料	426,362	0.7	92,199	0.3	災害復旧事業費	10,433	0.0	9,604			
手 数 料	534,436	0.8	3,090	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0			
国 庫 支 出 金	13,855,317	21.9			合 計	61,008,597	100.0	39,465,956			
都 支 出 金	7,914,032	12.5			経常経費充当一般財源等 28,351,707 千円 減収補てん債（特例分）及 び臨時財政対策債を歳入経 常一般財源等に加えない場 合の経常収支比率 99.6 %						
財 産 収 入	81,481	0.1	54,981	0.2							
寄 附 金	56,121	0.1									
繰 入 金	602,221	1.0									
繰 越 金	3,897,093	6.2									
諸 収 入	4,480,283	7.1	3,524	0.0							
地 方 債	793,714	1.3									
（うち減収補てん債特例分）	(0)	(0.0)									
（うち臨時財政対策債）	(135,314)	(0.2)									
合 計	63,183,525	100.0	28,474,883	100.0							

市 町 村 税						目 的 別 歳 出			
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円
市町村民税	7,674,882	38.2	0.4	※7,603,093	0	議 会 費	378,472	0.6	378,391
個人分						総 務 費	8,155,309	13.4	7,369,798
法人分	970,716	4.8	△ 4.0	951,369	114,796	民 生 費	29,725,223	48.7	14,120,444
固 定 資 産 税	8,618,190	43.1	0.4	※※8,596,755	0	衛 生 費	6,438,541	10.6	4,446,584
軽 自 動 車 税	335,521	1.7	2.8	334,343	0	労 働 費	10,557	0.0	10,557
市 町 村 た ば こ 税	923,009	5	2.0	879,704		農 林 水 産 業 費	278,894	0.5	170,254
釧 産 税	2	0	0.0	3	0	商 工 費	669,539	1.1	580,324
特 別 土 地 保 有 税	0	0				土 木 費	3,894,780	6.4	3,145,009
法 定 外 普 通 税	0	0				消 防 費	1,668,704	2.7	1,598,081
目 的 税	1,537,857	8	0.9	※税源移譲相当額	0	教 育 費	6,709,460	11.0	4,575,766
入 湯 税	6,791	0	23.0	については100/100	0	災 害 復 旧 費	10,433	0.0	9,604
事 業 所 税	0	0.0		※※交付金を含む		公 債 費	3,068,685	5.0	3,061,144
都 市 計 画 税	1,531,066	7.6	0.9			諸 支 出 金	0	0.0	0
法 定 外 目 的 税	0	0.0				前年度繰上充用金	0	0.0	0
旧 法 に よ る 税	0	0.0				合 計	61,008,597	100.0	39,465,956
合 計	20,060,177	100.0	0.3	18,365,267	114,796				

令和5年度大規模事業（単位：百万円）					徴 収 率				
納 税 義 務 者 数					区 分	現 年 課 税 分 %	滞 納 繰 越 分 %	合 計 %	
個人均等割	・ 学校施設整備経費（中学校） ・ 学校施設整備経費（小学校） ・ 河川維持改修経費 ・ 青梅駅前地区市街地再開発事業経費 ・ 幹線道路改修経費 ・ リサイクルセンター施設整備経費 ・ 民間保育施設費助成経費 ・ 生活道路改修舗装経費 ・ 青梅の森整備経費 ・ 地域密着型介護サービス施設整備支援事業経費				7 9 6 4 8 1 2 0 7 2 0 7 1 7 8 1 7 3 1 6 5 1 1 3 8 5 7 9	市 町 村 税 合 計 （徴収猶予分除く）	98.8 (98.8)	34.1 (34.1)	97.6 (97.6)
67,761 人					市 町 村 民 税	98.6	28.8	96.8	
法人税割					純 固 定 資 産 税	99.0	41.8	98.1	
1,187 人					国民健康保険税（料）	92.4	23.7	84.6	

貸借対照表

(令和06年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	179,056,619	固定負債	30,732,349
有形固定資産	168,975,786	地方債	25,545,045
事業用資産	98,474,986	長期未払金	0
土地	74,199,634	退職手当引当金	4,723,252
立木竹	393,367	損失補償等引当金	0
建物	83,846,502	その他	464,052
建物減価償却累計額	△62,706,448	流動負債	3,729,530
工作物	10,651,041	1年内償還予定地方債	2,970,218
工作物減価償却累計額	△8,301,755	未払金	3,932
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	478,301
航空機	0	預り金	141,144
航空機減価償却累計額	0	その他	135,936
その他	0	負債合計	34,461,879
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	392,645	固定資産等形成分	188,387,330
インフラ資産	68,350,264	余剰分（不足分）	△31,788,413
土地	36,929,654		
建物	643,519		
建物減価償却累計額	△587,506		
工作物	102,493,922		
工作物減価償却累計額	△73,126,225		
その他	645,852		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,351,048		
物品	4,193,012		
物品減価償却累計額	△2,042,477		
無形固定資産	126,982		
ソフトウェア	126,982		
その他	0		
投資その他の資産	9,953,851		
投資及び出資金	2,857,178		
有価証券	0		
出資金	90,059		
その他	2,767,119		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	648,701		
長期貸付金	0		
基金	6,518,886		
減債基金	0		
その他	6,518,886		
その他	0		
徴収不能引当金	△70,913		
流動資産	12,004,177		
現金預金	2,316,072		
未収金	357,394		
短期貸付金	0		
基金	9,330,711		
財政調整基金	9,330,711		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	191,060,796	純資産合計	156,598,917
		負債及び純資産合計	191,060,796

行政コスト計算書

自 令和05年 4月 1日
至 令和06年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	55,433,423
業務費用	21,799,020
人件費	7,092,008
職員給与費	5,276,158
賞与等引当金繰入額	478,301
退職手当引当金繰入額	341,785
その他	995,764
物件費等	13,501,151
物件費	8,950,597
維持補修費	711,520
減価償却費	3,837,770
その他	1,263
その他の業務費用	1,205,861
支払利息	91,392
徴収不能引当金繰入額	36,828
その他	1,077,641
移転費用	33,634,403
補助金等	7,490,253
社会保障給付	20,631,287
他会計への繰出金	5,507,068
その他	5,796
経常収益	5,655,113
使用料及び手数料	973,943
その他	4,681,170
純経常行政コスト	49,778,310
臨時損失	473,225
災害復旧事業費	10,381
資産除売却損	462,845
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	10,081
資産売却益	10,081
その他	0
純行政コスト	50,241,455

純資産変動計算書

自 令和05年 4月 1日
至 令和06年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	154, 192, 743	186, 001, 089	△31, 808, 346
純行政コスト (△)	△50, 241, 455		△50, 241, 455
財源	52, 549, 873		52, 549, 873
税金等	30, 786, 129		30, 786, 129
国県等補助金	21, 763, 744		21, 763, 744
本年度差額	2, 308, 418		2, 308, 418
固定資産等の変動 (内部変動)		2, 288, 485	△2, 288, 485
有形固定資産等の増加		3, 239, 972	△3, 239, 972
有形固定資産等の減少		△3, 954, 751	3, 954, 751
貸付金・基金等の増加		3, 584, 558	△3, 584, 558
貸付金・基金等の減少		△581, 294	581, 294
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	97, 757	97, 757	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	2, 406, 175	2, 386, 242	19, 933
本年度末純資産残高	156, 598, 917	188, 387, 330	△31, 788, 413

資金収支計算書

自 令和05年 4月 1日
至 令和06年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,501,734
業務費用支出	17,867,331
人件費支出	7,063,066
物件費等支出	9,683,926
支払利息支出	91,392
その他の支出	1,028,947
移転費用支出	33,634,403
補助金等支出	7,490,253
社会保障給付支出	20,631,287
他会計への繰出支出	5,507,068
その他の支出	5,796
業務収入	56,760,325
税収等収入	30,717,860
国県等補助金収入	20,491,450
使用料及び手数料収入	960,799
その他の収入	4,590,217
臨時支出	297,745
災害復旧事業費支出	10,381
その他の支出	287,364
臨時収入	829
業務活動収支	4,961,674
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,149,568
公共施設等整備費支出	2,339,619
基金積立金支出	3,366,684
投資及び出資金支出	443,265
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,731,565
国県等補助金収入	1,271,465
基金取崩収入	449,019
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	10,081
その他の収入	1,000
投資活動収支	△4,418,004
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,059,550
地方債償還支出	2,977,293
その他の支出	82,257
財務活動収入	793,714
地方債発行収入	793,714
その他の収入	0
財務活動収支	△2,265,836
本年度資金収支額	△1,722,165
前年度末資金残高	3,897,093
本年度末資金残高	2,174,928
前年度末歳計外現金残高	144,496
本年度歳計外現金増減額	△3,352
本年度末歳計外現金残高	141,144
本年度末現金預金残高	2,316,072

貸借対照表（全体）

（単位：億円）

科 目	金 額			科 目	金 額		
	4 年度	5 年度	増減額		4 年度	5 年度	増減額
資産の部				負債の部			
固定資産	2,369.0	2,461.3	92.3	固定負債	749.7	799.7	50.0
有形固定資産①	2,244.9	2,318.7	73.8	地方債	502.7	552.3	49.6
事業用資産	1,952.0	2,011.4	59.4	退職手当引当金	83.1	84.0	0.9
インフラ資産	1,833.5	1,847.2	13.7	その他	163.9	163.4	△ 0.5
物品	156.8	204.1	47.3	流動負債	104.8	103.6	△ 1.2
減価償却累計額	△ 1,697.4	△ 1,743.9	△ 46.5	1年内償還予定地方債	46.8	53.3	6.5
無形固定資産	46.9	45.6	△ 1.3	未払金	39.4	29.5	△ 9.9
投資その他の資産	77.2	97.0	19.8	賞与等引当金	9.9	10.6	0.7
投資及び出資金	0.9	0.9	0.0	預り金	2.7	2.5	△ 0.2
長期延滞債権等	7.4	9.2	1.8	その他	6.0	7.7	1.7
基金等	70.2	88.4	18.2	負債合計③	854.5	903.3	48.8
徴収不能引当金	△ 1.3	△ 1.5	△ 0.2	純資産の部			
流動資産②	358.8	350.4	△ 8.4	純資産	1,873.3	1,908.4	35.1
現金預金	234.2	208.0	△ 26.2				
未収金	48.7	48.1	△ 0.6				
短期貸付金	0.0	0.0	0.0				
基金等	76.0	94.2	18.2				
徴収不能引当金	△ 0.1	0.0	0.1	純資産合計④	1,873.3	1,908.4	35.1
資産合計	2,727.8	2,811.7	83.9	負債および純資産合計	2,727.8	2,811.7	83.9

＜貸借対照表の分析＞

- ① 下水道事業会計等における減価償却が進んでいる一方、病院事業会計における建物の増加や手術支援ロボット等の導入による物品の増加の影響により、有形固定資産が増加しています。
- ② 一般会計において基金等が増加しているものの、病院事業会計において現金預金が減少したことにより、全体の流動資産が減少しています。
- ③ 新病院建設に伴う病院事業会計における地方債の増等により、負債が増加しています。

貸借対照表（連結）

（単位：億円）

科 目	金 額			科 目	金 額		
	4 年度	5 年度	増減額		4 年度	5 年度	増減額
資産の部				負債の部			
固定資産	2,423.9	2,514.2	90.3	固定負債	754.5	803.8	49.3
有形固定資産①	2,293.4	2,364.7	71.3	地方債	505.3	554.2	48.9
事業用資産	2,168.8	2,229.6	60.8	退職手当引当金	84.9	85.8	0.9
インフラ資産	1,833.9	1,847.6	13.7	その他	164.3	163.8	△ 0.5
物品	159.3	206.6	47.3	流動負債	106.0	104.4	△ 1.6
減価償却累計額	△ 1,868.6	△ 1,919.1	△ 50.5	1 年内償還予定地方債	47.7	54.0	6.3
無形固定資産	47.0	45.7	△ 1.3	未払金	39.5	29.5	△ 10.0
投資その他の資産	83.5	103.9	20.4	賞与等引当金	10.1	10.7	0.6
投資及び出資金	0.9	0.9	0.0	預り金	2.7	2.5	△ 0.2
長期延滞債権等	12.2	9.2	△ 3.0	その他	6.0	7.8	1.8
基金等	71.7	95.3	23.6	負債合計	860.5	908.2	47.7
徴収不能引当金	△ 1.3	△ 1.5	△ 0.2	純資産の部			
流動資産	368.8	361.6	△ 7.2	純資産	1,932.2	1,967.6	35.4
現金預金	238.2	212.9	△ 25.3				
未収金	48.7	48.1	△ 0.6				
短期貸付金	0.0	0.0	0.0				
基金等	82.0	100.6	18.6				
徴収不能引当金	△ 0.1	0.0	0.1	純資産合計②	1,932.2	1,967.6	35.4
資産合計	2,792.7	2,875.8	83.1	負債および純資産合計	2,792.7	2,875.8	83.1

<貸借対照表の分析>

- ① 一部事務組合においては減価償却が進み、有形固定資産が減少しています。
- ② 純資産の合計は35.4億円増の1,967.6億円となりました。

行政コスト計算書（全体・連結）

（単位：億円）

科 目	金 額					
	全 体			連 結		
	4 年度	5 年度	増減額	4 年度	5 年度	増減額
経常費用	1,687.9	1,810.4	122.5	1,832.9	1,967.6	134.7
業務費用	1,159.1	1,272.7	113.6	1,196.1	1,314.7	118.6
人件費	167.8	170.2	2.4	169.4	171.9	2.5
物件費等	357.4	378.7	21.3	373.4	396.0	22.6
その他の業務費用	633.9	723.7	89.8	653.3	746.9	93.6
移転費用	528.8	537.7	8.9	636.8	652.9	16.1
補助金等	333.8	331.3	△ 2.5	441.8	446.5	4.7
社会保障給付	194.9	206.3	11.4	194.9	206.3	11.4
他会計への繰出金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0
経常収益①	955.9	1,076.2	120.3	978.5	1,103.7	125.2
使用料及び手数料	922.1	1,041.4	119.3	945.7	1,070.1	124.4
その他	33.8	34.7	0.9	32.8	33.6	0.8
純経常行政コスト	732.0	734.2	2.2	854.4	864.0	9.6
臨時損失	0.9	6.5	5.6	0.9	6.5	5.6
災害復旧事業費	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0
資産除売却損等	0.8	6.4	5.6	0.8	6.4	5.6
臨時利益	0.4	0.1	△ 0.3	0.9	0.6	△ 0.3
資産売却益等	0.4	0.1	△ 0.3	0.9	0.6	△ 0.3
純行政コスト②	732.5	740.6	8.1	854.4	869.8	15.4

<行政コスト計算書の分析>

- ① 全体の経常収益は、モーターボート競走事業会計等の増により、大きく増加しています。
- ② 純行政コストは、介護保険特別会計等の影響により、増加しました。

純資産変動計算書（全体・連結）

（単位：億円）

科 目	金 額					
	全 体			連 結		
	4 年度	5 年度	増減額	4 年度	5 年度	増減額
前年度末純資産残高	1,809.9	1,873.3	63.4	1,871.7	1,932.2	60.5
純行政コスト（△）	△ 732.5	△ 740.6	△ 8.1	△ 854.4	△ 869.8	△ 15.4
財源	791.6	775.4	△ 16.2	910.8	904.4	△ 6.4
税収等①	402.5	407.5	5.0	455.4	466.5	11.1
国都等補助金②	389.1	367.8	△ 21.3	455.4	437.8	△ 17.6
本年度差額	59.1	34.8	△ 24.3	56.4	34.5	△ 21.9
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無償所管換等	1.6	1.0	△ 0.6	1.5	1.0	△ 0.5
他団体出資等分の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他団体出資等分の減少	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	△ 0.1	0.6	0.7
その他	2.7	△ 0.7	△ 3.4	2.7	△ 0.7	△ 3.4
本年度純資産変動額③	63.4	35.1	△ 28.3	60.5	35.4	△ 25.1
本年度末純資産残高	1,873.3	1,908.4	35.1	1,932.2	1,967.6	35.4

＜純資産変動計算書の分析＞

- ① 税収等は、後期高齢者医療特別会計において、被保険者の増加により医療保険料が増加した影響や、一般会計における法人事業税交付金や地方交付税の増加により、増加しています。
- ② 国都等補助金は、病院事業会計において減少した影響や、一般会計における国庫支出金の減の影響により、減少しています。
- ③ 全体の本年度純資産変動額は、病院事業会計およびモーターボート競走事業会計における減などにより、28.3億円減少しました。連結の本年度純資産変動額について、前年度に比べ東京都後期高齢者医療広域連合等は増となる一方、西多摩衛生組合は減となっています。

＜資金収支計算書の分析（次頁）＞

- ① 病院事業会計における新病院建設に伴う支出の増により、投資活動支出が増加しています。
- ② 本年度末現金預金残高は、モーターボート競走事業会計は増となったものの、一般会計や病院事業会計において減となったため、減少しました。
- ③ 連結資金収支計算書では、モーターボート競走事業会計等における業務費用支出や、東京都後期高齢者医療広域連合における移転費用支出が増となっています。

資金収支計算書（全体・連結）

（単位：億円）

科 目	金 額					
	全 体			連 結		
	4 年度	5 年度	増減額	4 年度	5 年度	増減額
業務活動収支						
業務支出	1,616.0	1,751.6	135.6	1,757.4	1,905.1	147.7
業務費用支出③	1,086.4	1,213.1	126.7	1,119.7	1,251.2	131.5
移転費用支出③	529.6	538.6	9.0	637.7	653.9	16.2
業務収入	1,716.6	1,829.5	112.9	1,858.5	1,986.0	127.5
臨時支出	0.8	4.7	3.9	0.8	4.7	3.9
臨時収入	0.2	0.0	△ 0.2	0.7	0.5	△ 0.2
業務活動収支	100.0	73.2	△ 26.8	101.0	76.7	△ 24.3
投資活動収支						
投資活動支出①	109.9	176.4	66.5	114.6	180.6	66.0
投資活動収入	21.9	21.7	△ 0.2	23.3	24.1	0.8
投資活動収支	△ 88.0	△ 154.7	△ 66.7	△ 91.3	△ 156.5	△ 65.2
財務活動収支						
財務活動支出	48.2	47.5	△ 0.7	49.1	48.5	△ 0.6
財務活動収入	70.9	102.9	32.0	70.9	102.9	32.0
財務活動収支	22.7	55.4	32.7	21.8	54.5	32.7
本年度資金収支額	34.7	△ 26.1	△ 60.8	31.5	△ 25.3	△ 56.8
前年度末資金残高	198.0	232.7	34.7	205.1	236.8	31.7
比例連結割合変更に伴う差額				0.1	0.0	△ 0.1
本年度末資金残高	232.7	206.6	△ 26.1	236.7	211.5	△ 25.2

前年度末歳計外現金残高	1.6	1.4	△ 0.2	1.6	1.5	△ 0.1
本年度歳計外現金増減額	△ 0.1	0.0	0.1	△ 0.1	0.0	0.1
本年度末歳計外現金残高	1.4	1.4	△ 0.1	1.5	1.4	△ 0.1
本年度末現金預金残高②	234.2	208.0	△ 26.2	238.2	212.9	△ 25.3

青梅市公式ホームページや広報おうめで、財政情報を公表しています。

■ ホームページ

URL <https://www.city.ome.tokyo.jp>

記事 ID 398（トップページの「記事IDでさがす」欄に入力）

- さらに詳しい決算内容について
「決算の概要」「決算書」「健全化判断比率及び資金不足比率報告書」
「財務書類」など
- 税金がどのような行政活動に活用されているかについて
「行政報告書」など
- 予算について
「予算の概要」「予算書」など

■ 広報おうめ （※お知らせ時期は前後することがあります。）

- 当初予算について
4月1日号
- 前年度下半期財政状況について
6月15日号
- 前年度決算状況および上半期財政状況について
12月15日号

令和5年度 青梅市財政白書

- 発行者／青梅市
- 発行日／令和7年3月
- 企画・編集／青梅市企画部財政課
〒198-8701
東京都青梅市東青梅 1-11-1
TEL：0428-22-1111（代表）

BOAT RACE 多摩川
イメージキャラクター
「静波 まつり」
マスコット
「ウェイキー&リップル」

